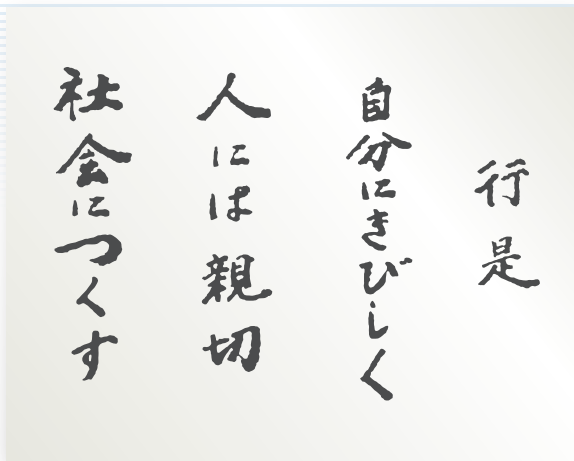


SHIGA BANK REPORT 2019

中間期ディスクロージャー誌 2019.9





CSR憲章（経営理念）（2007年4月制定）

私たちは、伝統ある近江商人の「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」をCSR（企業の社会的責任）の原点とし、社会の一員として「共存共栄」を実現してまいります。

地域社会との共存共栄

地域とともに歩む銀行として、お客さまの信頼と期待にお応えするため、「健全」と「進取」の精神を貫き、地域社会の発展に努めます。

役職員との共存共栄

役職員一人ひとりの人権や個性を尊重し、働きがいのある職場づくりに努め、心身ともに「クリーンバンクしがぎん」の実現に努めます。

地球環境との共存共栄

琵琶湖畔に本拠を置く企業の社会的使命として「環境経営」を実践し、地球環境を守り、持続可能な社会づくりに努めます。

CONTENTS

行是・CSR憲章（経営理念）	1
2020年3月期中間決算概要	2
持続可能な社会を目指して	4
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	6
資料編	13

滋賀銀行データ （2019年9月30日現在）

名 称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設 立	1933年10月1日
総 資 産	6兆1,116億円
預 金 残 高	4兆9,273億円（譲渡性預金含む）
貸 出 金 残 高	3兆7,929億円
資 本 金	330億円
従 業 員	2,085人
店 舗 数	133カ店（うち代理店25カ店）

2020年3月期中間決算概要

業績ハイライト

(単位:億円)

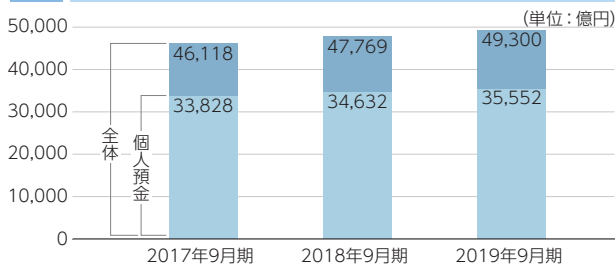
	2018年 9月期	2019年 9月期	前年同期比
業務粗利益	273	260	△12
資金利益	226	219	△6
役務取引等利益	35	38	2
その他業務利益	11	3	△7
[うち債券関係損益等]	[8]	[1]	[△7]
経費 (△)	202	211	8
実質業務純益	70	49	△20
一般貸倒引当金繰入額① (△)	△1	5	6
業務純益	71	44	△27
臨時損益	41	14	△27
うち株式関係損益	41	16	△24
うち償却債権取立益	2	2	△0
うち不良債権処理額② (△)	13	9	△4
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益④	0	0	△0
経常利益	113	59	△54
特別損益	△0	47	47
うち減損損失 (△)	—	1	1
税引前中間純利益	113	106	△6
法人税等合計 (△)	32	28	△3
中間純利益	81	78	△2

与信コスト(①+②-③-④)	11	14	2
----------------	----	----	---

◆資金利益、その他業務利益の減少等により経常利益・中間純利益ともに減益

- ◇有価証券利息配当金は前年同期比213百万円増加しました。一方で、貸出利息は前年同期比231百万円減少、預金等利息をはじめとする資金調達費用が増加し、資金利益は同675百万円減少しました。
- ◇役務取引等利益は前年同期比239百万円増加、その他業務利益は同788百万円減少し、業務粗利益は同1,225百万円の減益となりました。
- ◇経費はシステム投資等による物件費の増加を主因として、全体で前年同期比839百万円増加しました。
- ◇臨時損益は、株式等関係損益が前年同期比2,419百万円減少したこと等により全体で同2,736百万円減少し、経常利益は同5,458百万円の減益となりました。一方、滋賀県外の不動産を売却したこと等により特別損益が前年同期比4,787百万円増加しました。また、法人税等合計は前年同期比396百万円減少しました。
- ◇これらの結果、中間純利益は7,828百万円となり前年同期比273百万円の減益となりました。

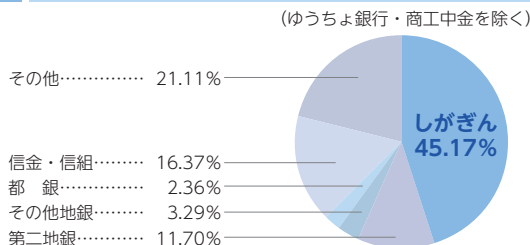
預金等(譲渡性預金含む)期中平均残高



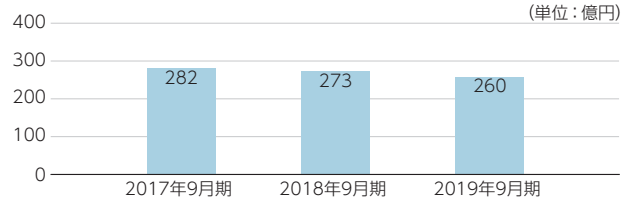
個人・法人ともに順調に増加

当期も地域の皆さまからのご支持を受けて、期中平均残高は前年同期比1,530億円増加し、4兆9,300億円と順調に推移しています。コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆5,552億円で同919億円の増加となりました。

預金残高「滋賀県内シェア」(2019年3月末現在)

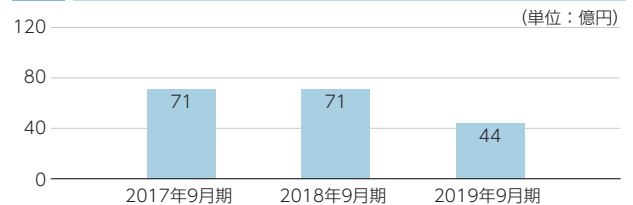


業務粗利益



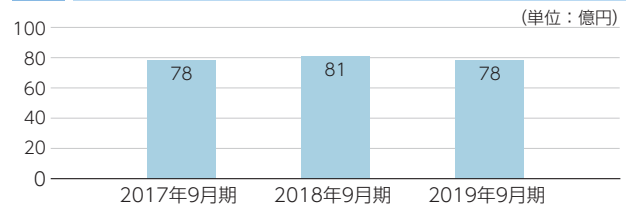
用語解説 **業務粗利益** 銀行本来の業務(貸出業務、為替業務、有価証券運用など)から得た利益です。

業務純益



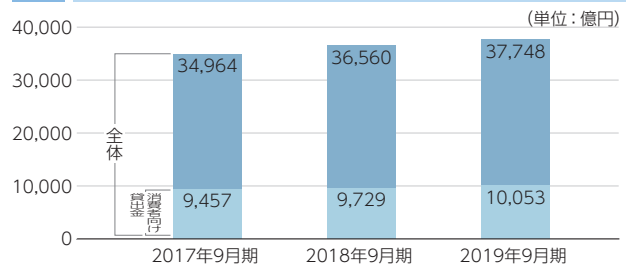
用語解説 **業務純益** 一般企業でいう営業利益にあたります。
 業務純益=業務粗利益-経費(人件費、物件費など)
 - 一般貸倒引当金繰入額

中間純利益



用語解説 **中間純利益** 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な利益です。

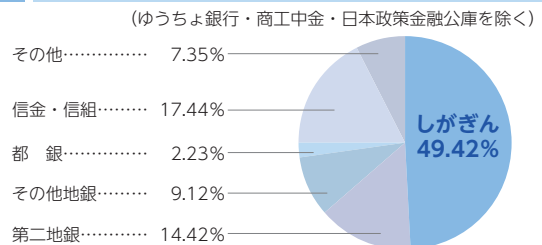
貸出金 期中平均残高



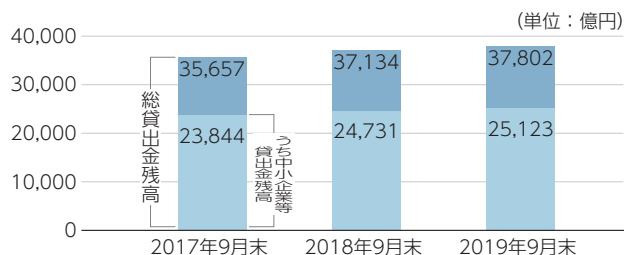
事業性・消費者向け・地方公共団体向け貸出ともに増加

当期も、事業性貸出・消費者向け貸出・地方公共団体向け貸出がそれぞれ増加し、期中平均残高は3兆7,748億円となりました。前年同期比1,187億円、3.24%の増加となりました。

貸出金残高「滋賀県内シェア」(2019年3月末現在)

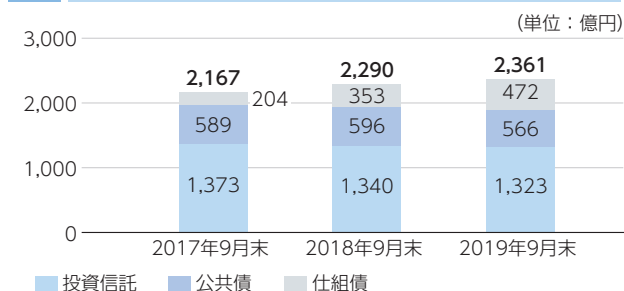


中小企業等貸出残高・先数

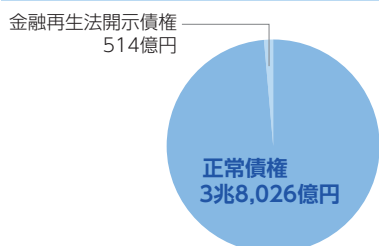


	2017年9月末	2018年9月末	2019年9月末
総貸出先数(先)	112,686	114,861	116,397
うち中小企業等貸出先数(先)	111,923	114,098	115,645

預り資産



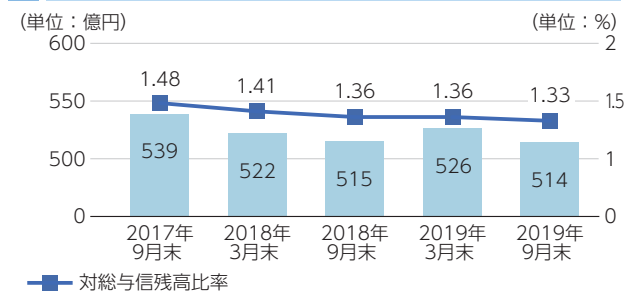
不良債権の状況



不良債権は1.33%

金融再生法に基づく開示債権の合計は前期末(2019年3月末)比11億円減少し514億円、総与信に占める比率は1.33%で同0.03%の低下となりました。また、貸倒引当金や担保などによる保全率は71.99%で同1.45%の低下となりました。

金融再生法開示債権



■ 対総与信残高比率

用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつとなります。

自己資本比率(連結)

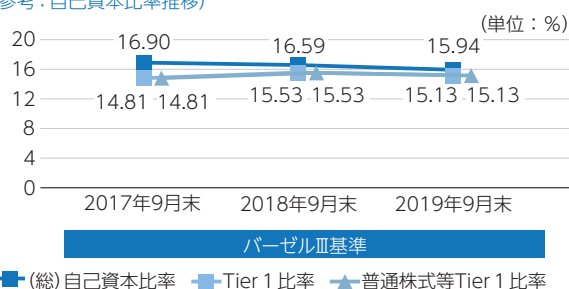
自己資本比率も国際統一基準を大きくクリア

自己資本比率は、銀行の安全性、健全性を測る指標のひとつです。当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、国際統一基準を満たしていなければなりません。当行の自己資本比率は15.94%(バーゼルⅢ基準、2019年9月末、連結ベース)と国際統一基準を大きくクリアしています。

2019年9月末

	実績	最低所要比率
連結 総自己資本比率	15.94%	8.0%以上
同 Tier1比率	15.13%	6.0%以上
同 普通株式等Tier1比率	15.13%	4.5%以上

(ご参考: 自己資本比率推移)



用語解説

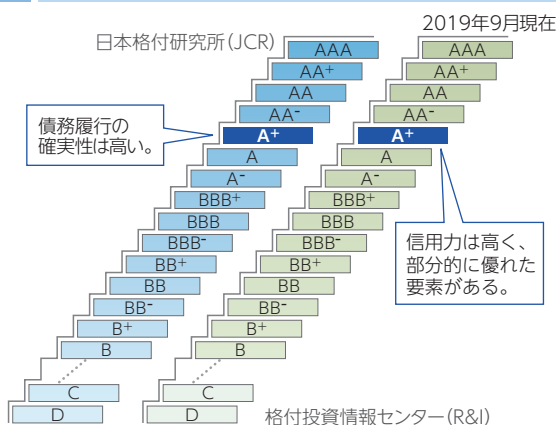
自己資本比率 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。海外に支店を有する国際統一基準では新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)が2013年3月期決算から段階的に導入され、各最低所要比率を満たす必要があります。

今後の見通し

単体	(単位: 百万円)		連結	(単位: 百万円)	
	通期	2020年3月期予想		通期	2020年3月期予想
経常利益	12,000		経常利益	13,000	
当期純利益	12,000		当期純利益	12,300	
業務純益	10,600				

- 2020年3月期予想については、単体・連結とも2019年5月11日の公表値より変更していません。
- 連結業績予想における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

格付



格付は安心の「A+」を確保

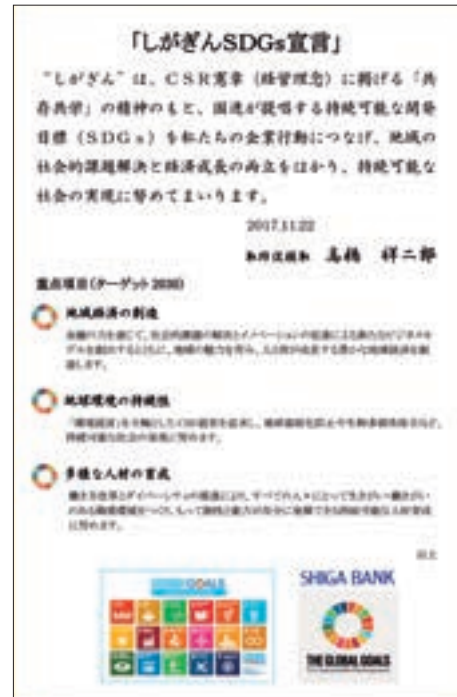
当行は、「日本格付研究所(JCR)」と「格付投資情報センター(R&I)」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価をいただいています。

用語解説

格付 銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用力を客観的に評価した重要な指標のひとつです。

「経済と環境と社会の好循環」で持続可能な社会を目指す

取締役頭取を委員長とするCSR委員会において、当行が優先的に取り組むべき課題を特定しました。2017年11月には、地方銀行初となる「しがぎんSDGs宣言」を表明。国連が提唱するSDGsを私達の企業行動につなげ、社会的課題の解決により、経済と環境と社会の好循環を実現し、持続可能な社会の実現を目指しています。



重点課題(マテリアリティ)

CSR委員会で議論を重ね重点課題を特定しました。



重点取組項目

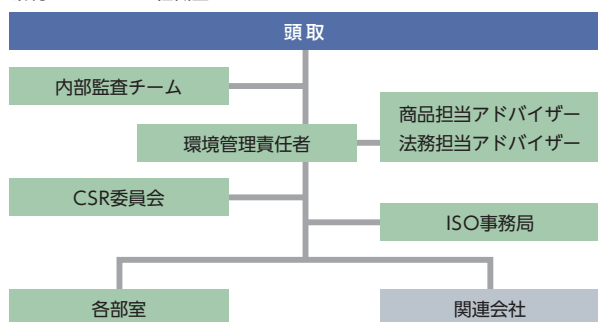
地域経済の創造	地球環境の持続性	多様な人材の育成
新産業の創出 8 働きがい 経済成長 9 産出物・サービスの革新	気候変動への対応 1 気候変動 対応 9 産出物・サービスの革新 13 気候変動 対応	ダイバーシティの推進 5 ジンダー平等 実現 10 人権の尊重 16 平和と公正
少子高齢化・人口減少 3 持続可能な 社会を築く 4 質の高い 教育を 8 働きがい 経済成長	脱炭素・再エネ 7 気候変動 対応 13 気候変動 対応	働き方改革 3 持続可能な 社会を築く 8 働きがい 経済成長
事業承継 8 働きがい 経済成長 9 産出物・サービスの革新	琵琶湖の水質保全 6 清潔な水と 衛生 14 海の豊かさ 確保 15 陸の豊かさ 確保	健康 1 気候変動 対応 2 健康と 福祉 3 持続可能な 社会を築く
地域資源の活用 7 気候変動 対応 8 働きがい 経済成長 11 持続可能な 社会を築く	生物多様性保全 6 清潔な水と 衛生 14 海の豊かさ 確保 15 陸の豊かさ 確保	コンプライアンス 5 ジンダー平等 実現 12 つながる 持続可能な 社会 16 平和と公正
生産性向上 3 持続可能な 社会を築く 8 働きがい 経済成長 9 産出物・サービスの革新		人材育成 4 質の高い 教育を 5 ジンダー平等 実現 8 働きがい 経済成長
防災(レジリエントな社会づくり) 9 産出物・サービスの革新 11 持続可能な 社会を築く		



当行のCSR基盤

CSR活動の中長期的計画や毎年度の取組内容を組織横断的に協議するため、頭取を委員長とする「CSR委員会」を設置しています。

環境マネジメント組織図

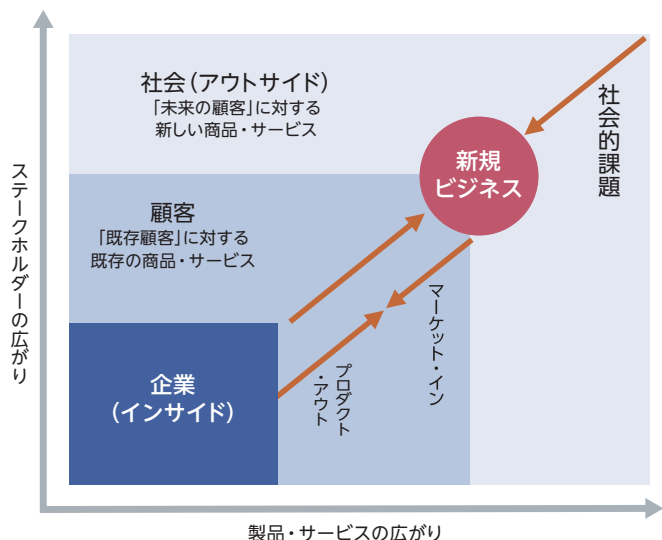


●環境方針(1999年10月制定・2010年4月改定)
<https://www.shigagin.com/csr/policy/index.html>

●生物多様性保全方針(2010年8月制定)
<https://www.shigagin.com/csr/policy/hozen.html>

SDGsをビジネスにつなげる

滋賀銀行は、SDGsをビジネスにつなげることが地域社会の持続可能な発展につながるものと考えています。当行は、課題解決型金融情報サービス業として、社会的課題を起点とした新たなビジネスモデル(アウトサイド・イン)の創出に取り組んでいきます。



イニシアティブへの支持表明

滋賀銀行は、地方銀行で唯一、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)に署名するなど、経済的発展とESG(環境・社会・ガバナンス)を統合・推進する各イニシアティブへの支持を表明し、その趣旨を踏まえた取り組みを推進しています。



TOPICS

水質浄化技術を活用したフグの陸上養殖

滋賀銀行は、平等院鳳凰堂の阿字池(宇治市)や円覚寺の妙香池(鎌倉市)の水質浄化技術を持つ株式会社ウイルステージ様(滋賀県草津市)に、「ニュービジネスサポート資金(SDGsプラン)」第1号を実行しました。さらに、同社は、この水質浄化技術を応用したフグの陸上養殖事業に取り組み、当行は「しが6次産業化ファンド」を通じた出資により支援。この取り組みは、水質汚染防止、食の安定供給に加え、地域の雇用創出など持続可能な社会づくりに貢献しています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

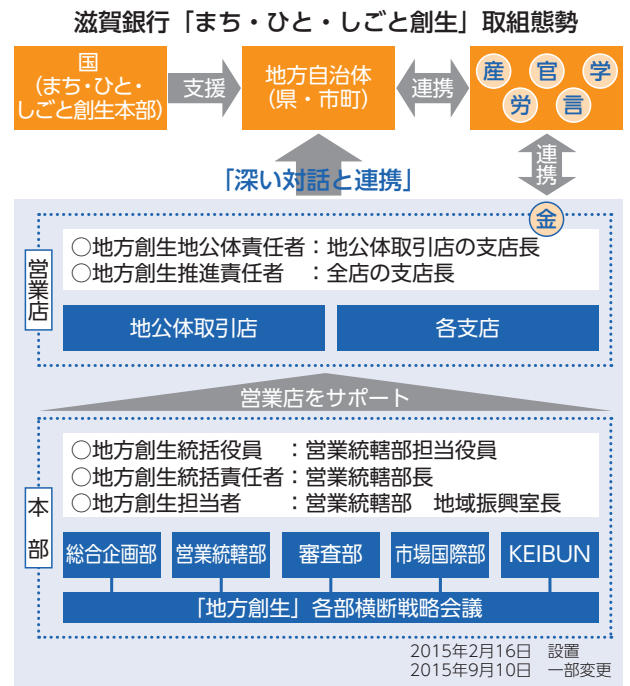
1. 地域活性化に関する取組状況

■地方創生への取り組み

2019年6月21日、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が閣議決定され、2019年度は、第1期の総仕上げと次のステージに向けた取り組みを進めています。

当行は全店の支店長を地方創生推進責任者とするなど、地方創生を地域金融機関のミッションと位置付け、全行を挙げて取り組んでいます。

今後も、自治体等との深い対話と連携を通じて、具体的な取り組みを実現し、人口減少社会を見据えて、豊かな地域づくりに積極的に貢献してまいります。



クラウドファンディングへの取り組み

クラウドファンディングの手法を通じて、地域ブランドの魅力向上や、地域資源を活用した新商品・サービスの提供に取り組む事業者をサポートしています。ニーズや特徴に合わせ、複数のクラウドファンディング運営会社と連携しています。

地元食材を活用した
クラフトビールファンド



<ファンド例>

信楽焼きの陶器でできた
照明ファンド



和らぎ農法の野菜だし
ファンド



地方創生事例

～産品のブランド化事業を応援～

50年以上インスタント茶の製造を手掛けてきた地元企業の新規事業に対し、野の花賞を贈呈しました。賞以外にもクラウドファンディングや地方銀行フードセレクションの出展など、多岐にわたりサポート。大きな販路拡大につながりました。



■地域商社構想プロジェクト

“Sustainability Design Company”として、お取引先の課題解決・夢の実現に向け、より主体的に、より踏み込んだ事業サポートを行う「地域商社構想」をスタートさせました。

想定している事業内容

- ①産品などの地域資源の発掘、マーケティングや販売支援
- ②観光資源の発掘、観光商品開発や観光振興支援
- ③人材確保の支援、地域への人材還元促進
- ④地域、お取引先のIT化支援

マーケットインの発想に基づき、真に求められる機能を持ち、持続可能な社会の実現に貢献できるよう、プロジェクトを進めています。

■GAP認証の取得支援

食の安全・環境保全・労働安全の向上、農業の国際競争力の強化、地域経済の活性化や地域の環境保全に資する国際認証（GAP）等の普及拡大をサポートし、若手農家の育成、企業の農業参入の促進などを目指しています。

■しが6次産業化ファンド

2014年9月、滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、湖東信用金庫、滋賀県信用組合、農林漁業成長産業化支援機構と共同で「しが農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合」を設立（総額5億円）。

6次産業化事業体への出資を通じて、新たな加工や流通につながる農林漁業の生産性向上等に向けたサポートを行っています。



■地方銀行フードセレクション

2019年9月19日～20日に東京ビッグサイトにおいて「地方銀行フードセレクション2019」を地方銀行55行で共同開催。全国から1,031社の食品関連企業が出展し、当行のお取引先18社・団体にご出展いただきました。



■地方創生フォーラム

- ・淡海公民連携研究フォーラム

当行は、滋賀大学、滋賀県、株式会社しがぎん経済文化センターと連携し、PPP/PFIの推進を目的としたプラットフォームを形成しています。

2019年5月、内閣府・国土交通省より、産学官金連携の取り組みとして、「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」の認定を受けました。

- ・地域ブランド戦略フォーラム

2019年2月、滋賀大学および滋賀県と共同で、本フォーラムを開催しました。本会は、産学官金ならびに生産から販売までの関係者が一堂に会するプラットフォームを形成し、地域ブランド力の向上を目指すものです。

■地域の課題解決に向けた連携



- ・「TSUBASAアライアンス」に参加
～地銀最大のアライアンスで、最大のシナジーを追求～

2019年5月、付加価値の高い金融サービスの提供による地域社会の持続的な成長に貢献すべく、「TSUBASAアライアンス」に参加いたしました。併せて「TSUBASA SDGs宣言」を発表し、アライアンスにより結集した知見を活用しながら、それぞれの地域の社会・環境問題に取り組んでいくことを誓いました。

2. 中小企業の経営支援に関する取組状況

「事業性評価」に基づく融資、ソリューションの提供

当行は、「事業性評価」を「お客さまとの日常のコミュニケーションを大切に、業界動向や事業内容を分析した上で、その将来性を評価すること」と捉え、担保・保証に必要以上に依存せず、この「事業性評価」に基づく融資やソリューションの提供を行うことが重要であると考えています。そして、「事業性評価」に基づく融資や、企業のライフステージに応じた最適なソリューションの提案を行うことで地域経済の発展に貢献していくことが当行の役割であるとと考えています。

これまで当行は、「自分の城は自分で守る」との気概を持って、他行に先駆け基礎的内部格付手法（FIRB）を取得するなど、リスク管理の高度化に取り組むとともに、FIRB行としてのノウハウをお取引先の経営改善等に活用してきました。具体的には、「格付コミュニケーション・サービス」や「格付シミュレーション・サービス」などにより、お客さまと双方向の議論を重ねながら課題解決と成長に向けた取り組みを行っています。

当行メイン取引先と全取引先に占める割合

項目	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
A 全取引先数	22,443	23,496	23,703	23,692
B 当行メイン取引先（単体）	9,109	9,268	9,422	9,262
割合（B/A）	40.6%	39.4%	39.8%	39.1%

当行メイン取引先の経営改善状況と融資残高推移

項目	2018年3月期	2019年3月期
A 当行メイン取引先（グループ）	7,891	7,656
メイン取引先の融資残高（億円）	8,414	8,608
B うち経営指標改善先	4,196	4,252
割合（B/A）	53.2%	55.5%

経営指標改善先の融資残高推移（億円）	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	5,403	5,582	5,581



…「金融仲介機能のベンチマーク」に対応する項目 ※2019年3月期データ

● 格付コミュニケーション・サービス

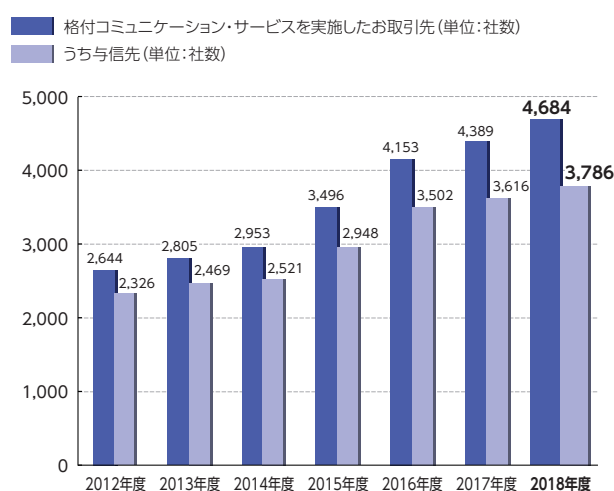
「格付コミュニケーション・サービス」は、格付プロセスを通じて把握したお取引先の「強み」「弱み」を共有し、問題解決や財務改善を図ることで、お取引先の持続的な経営基盤の構築や企業価値向上を目指すものです。具体的には、お取引先の経営ビジョンをお伺いしたうえで、当行が認識した課題や問題点を解決するための改善策などを提案、サポートしています。

● 格付シミュレーション・サービス

当行独自の格付プロセスの構築により、将来予想される財務内容から定量格付のシミュレーションが可能になりました。「格付シミュレーション・サービス」は、この仕組みを活用し、2015年12月に運用を開始しました。

「格付コミュニケーション・サービス」でお聞きした将来ビジョンを財務諸表に具体化し、定量格付を予測するプロセスを通じて、お取引先と事業の将来について対話を行います。お話しいただいた内容をもとに、お取引先の将来に向けた取り組みのサポートにつなげてまいります。

格付コミュニケーション・サービスの実施先累計



格付コミュニケーション・サービス (格付CS)

過去

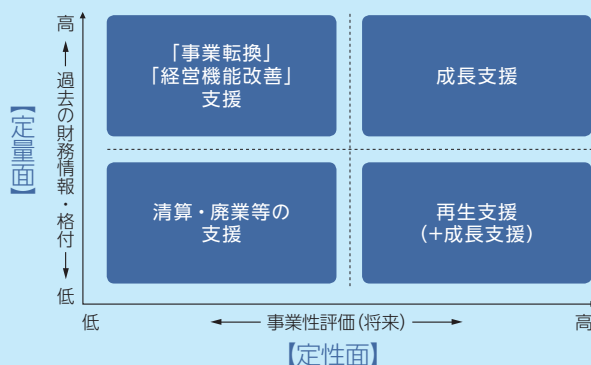
業界動向や事業内容の他、お客さまの過去の財務状況を分析し、お客さまの「強み」「弱み」を共有します。

格付シミュレーション・サービス (格付SS)

未来

お客さまの経営戦略(目標)に基づく将来の財務内容を予測・共有し、企業価値向上をサポートします。

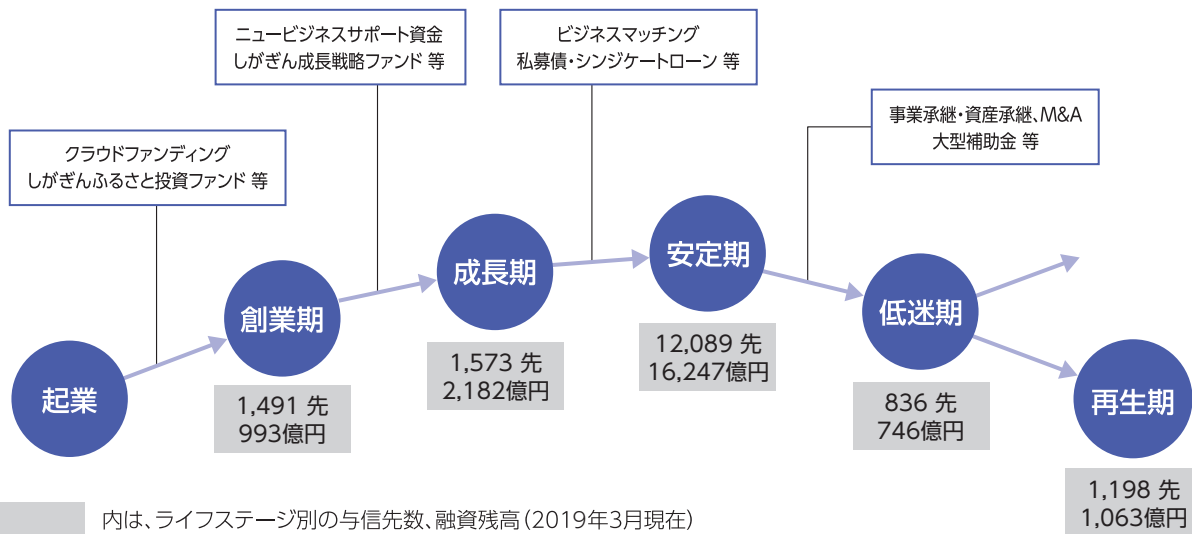
事業性評価に基づく融資・ソリューションの提供



地域経済の発展

ライフステージに応じたソリューションの提供

コンサルティング機能の発揮・多様な金融手法の提供



起業・創業期における支援

■ニュービジネスの育成

ニュービジネス支援ネットワーク「野の花応援団」による産学官金連携、「サタデー起業塾」開講による新たなビジネスのヒントの提供、多様な資金ニーズにお応えする「しがぎんニュービジネスサポート資金」(融資実行件数274件、5,314百万円、2019年9月末現在)や「しがぎん成長戦略ファンド」による出資など、幅広く活動しています。

・ビジネスフォーラム「サタデー起業塾」

「SDGsでつなげるビジネス」をメインテーマに、新たなビジネスのヒントを全5回で提供。

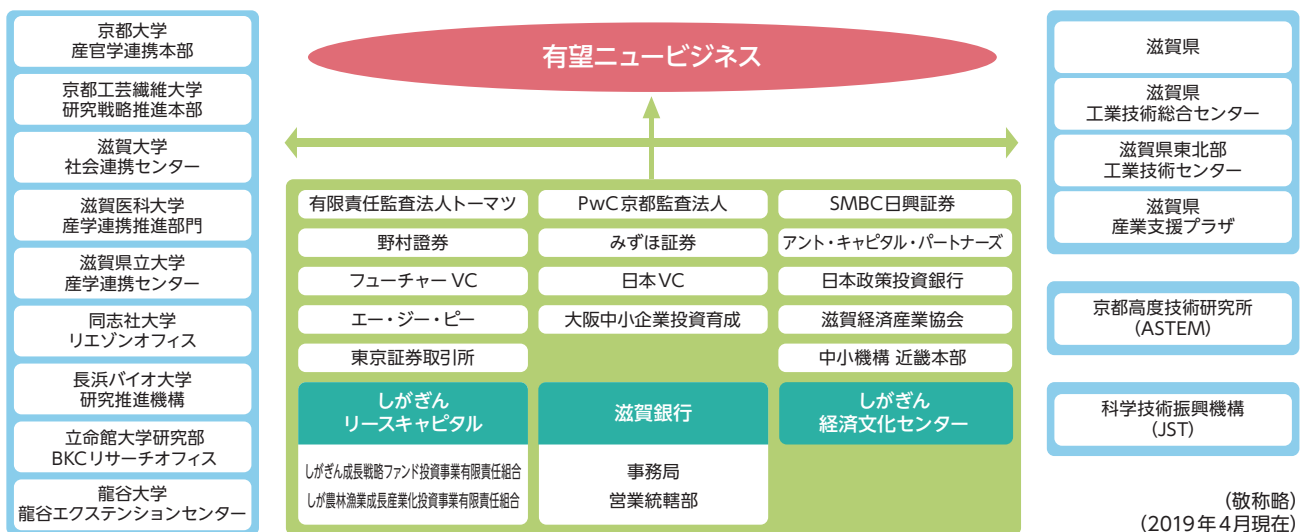


・しがぎん野の花賞

サタデー起業塾の受講生のうち、ニュービジネスへの取り組みを表彰するもので、2017年より「SDGs賞」を新設。本業を通じて社会課題を解決するビジネスモデルを展開している企業を表彰しました。



しがぎん ニュービジネス支援ネットワーク 野の花応援団



2018年度の実績【2018年4月1日～2019年3月31日】

項目	件数
当行が関与した創業・第二創業案件	239



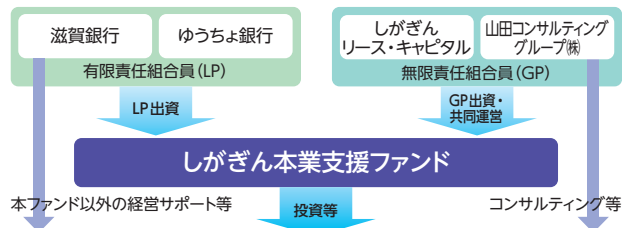
成長期・安定期における支援

■成長分野への取り組み

・しがぎん本業支援ファンド

2017年6月28日、しがぎんリース・キャピタル、ゆうちょ銀行、山田コンサルティンググループ(株)と「しがぎん地域企業の持続的成長につなげる本業支援ファンド投資事業有限責任組合（略称…しがぎん本業支援ファンド）」を設立しました。

本組合は、「事業承継」にかかる取引先ニーズへの対応を主たる目的としており、事業承継等で株式移転や集約ニーズがある企業や、新事業開拓事業者・革新的なビジネスモデルにより成長を目指す企業などをサポートしてまいります。



主たる事業基盤を滋賀銀行の営業区域に持つ企業

少数株主等が存在し分散株式の集約需要があるなど事業承継ニーズのある企業
新事業開拓事業者・革新的なビジネスモデルにより成長を目指す企業

・医療介護をサポート

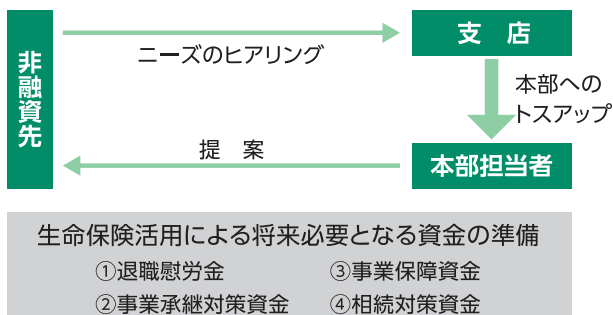
資金計画を含む事業シミュレーション作成、医療法人設立や医業承継（事業承継）対策、開業候補地や施設周辺の不動産情報提供、外部専門機関との連携による経営支援、医療経営に関するセミナー開催などを行っています。2018年4月から同年9月末までに、計126件4,742百万円の医療・介護事業者への融資実行に結びつきました。

■事業承継/M&A

経営者の高齢化、後継者不足等、中小企業において事業承継対策が大きな課題となっております。お客さまへのコンサルティングを通じ、またTSUBASAアライアンス参加行のネットワークも活用することで、円滑な事業承継による持続可能な発展を実現いただけるようサポートしています。

■法人事業者向け生命保険

非融資先とのリレーション強化の一環として、退職慰労金や事業承継対策資金等の将来的な経営課題への備えとして、法人事業者向けの生命保険に取り組んでいます。



■多様な金融手法の提供

・SDGs私募債「つながり」

SDGsの普及拡大と社会的課題解決の取り組みを支援するため、CSR私募債をリニューアルしました。本私募債を企業さまが発行した場合、発行金額の0.2%相当額を当行が拠出し、学校や特定公益増進法人に対して、物品の寄贈や活動資金の寄付を行っています。



■ビジネス・マッチング

・SDGsビジネス・マッチングフェア

2008年より開催している「エコビジネスマッチングフェア」の出展対象を拡大し、「SDGsビジネス・マッチングフェア」にリニューアルしました。SDGsの達成に貢献するビジネスを手掛ける117社・団体が出展。当日は、1,519名の皆さまにご来場いただき、商談は935件と過去最高の件数となりました。「フェアを通じてSDGsを初めて知った」という方や、「SDGsをビジネスに生かしたい」というお声も数多くいただきました。

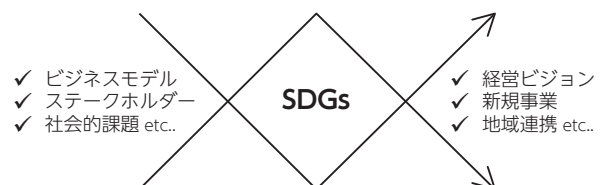


■SDGsへの取り組み

・SDGsコンサルティング

事業者の皆さまの「どのようにしてSDGsを経営に取り入れるのか教えてほしい」というご要望にお応えするため、サポートメニューの一つとして、2019年6月より「SDGsコンサルティング」を開始しました。SDGsの手引書である「SDG Compass」に示された5ステップ（SDGsの理解・優先課題の決定・目標の設定・経営への統合・報告とコミュニケーション）を円滑に進めていただけるようサポートしています。

また、お客さまに寄り添ったサポートの充実を目指して、行員向けの勉強会などを随時開催し、レベルアップに努めています。



海外ビジネスサポート

香港・上海・バンコクの海外3拠点と営業店・本部が連携し、お取引先の海外ビジネスを幅広くサポートしています。

■海外コンサルティング機能の高度化

●ベトナム北部の工業団地と協定書を締結

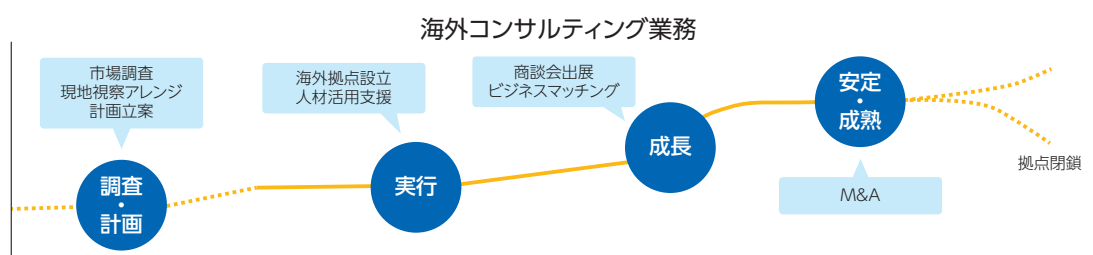
2019年4月、近畿に本店を置く民間金融機関としては当行が初めて、ベトナム・ハナム省のドンバンⅢ工業団地と「優遇措置に関する協定書」を締結しました。ベトナムは、貿易自由化とインフラ整備が進んだことで日系企業の進出が増加しています。本締結により、当行のお取引先がドンバンⅢ工業団地に進出をされる際、土地使用権価格の優遇等を受けることが可能となりました。ドンバンⅢ工業団地には当行のお取引先8社が進出を決定され、進出サポートをしています。



当行西藤常務（左）とハナム省人民委員会のドン委員長（右）

●＜海外展開へのコンサルティング＞

「海外に進出したい」「海外販路を開拓したい」「外国人材を活用したい」といったお取引先のニーズにお応えするため、海外ビジネスに関するコンサルティング業務に取り組んでいます。本年度は、グローバル人材の活用を支援するサイエスト株式会社と連携をスタートさせました。海外展開において人材不足を課題とするお取引先を当社のサービスと当行のコンサルティングサービスによってハンズオンの支援をします。当行は早くから海外拠点（香港支店・上海駐在員事務所・バンコク駐在員事務所）を展開し、提携銀行や支援機関との連携により、コンサルティング機能を強化してきました。これまで蓄積してきた海外進出支援の実績と営業店の機動力を生かし、これからもより高度な課題解決型の海外コンサルティングサービスを提供いたします。



●＜主要な商談会・セミナーの開催一覧＞

商談会

2019年5月	タイ日系企業ビジネス交流会
2019年6月	香港日系企業ビジネス交流会
2019年6月	Mfair バンコク 2019 ものづくり商談会
2019年6月	蘇州交流会
2019年8月	ジェットロ商社マッチングin滋賀
2019年8月	外国人材ワークショップ&交流会
2019年9月	遼寧省中日商談会

セミナー

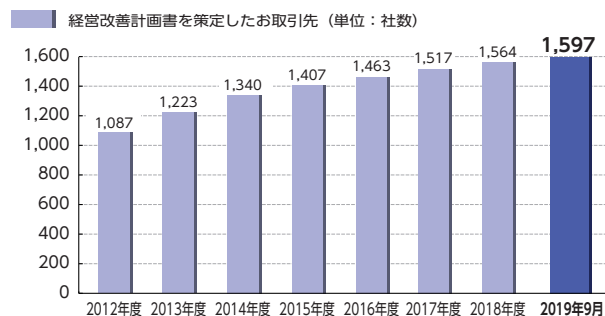
2019年7月	ベトナム北部の投資環境
2019年7月	SDGsビジネスとJICAの支援事業紹介

低迷期・再生期における支援

■経営改善計画の策定をサポート

「格付コミュニケーション・サービス」で認識したお取引先の課題や問題点の改善策の一つとして、「経営改善計画」の策定をサポートしています。また、策定した経営改善計画の進捗状況は適宜フォローし、お取引先の経営改善に向けた取り組みをサポートしています。

経営改善計画書の策定先累計



貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

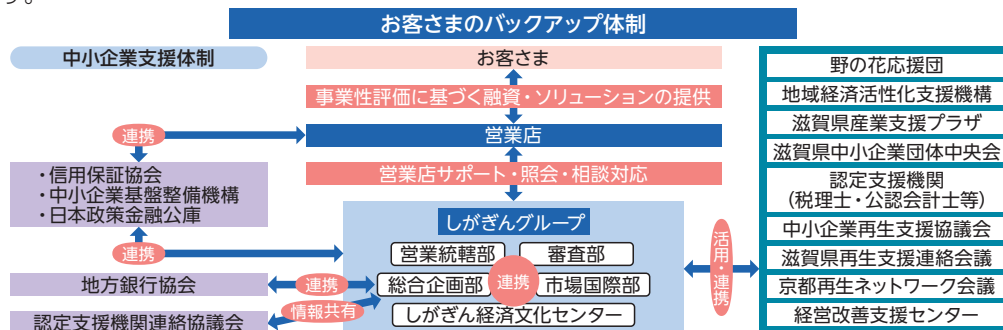
項目	条件変更数	好調先	順調先	不調先*
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	1,098	31	186	881

* 不調先には、経営改善計画未策定先および、ご相談シート(簡易計画)策定先を含む

2019年3月現在

■お取引先のバックアップ体制

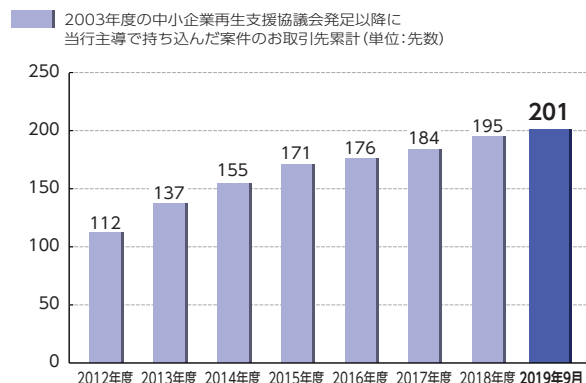
当行では、営業店と営業統轄部、審査部、総合企画部、市場国際部が連携し、お取引先のご要望やライフサイクルに応じた「事業支援」や「経営改善支援」に積極的に取り組んでいます。具体的には、売上向上策や経費削減策、財務内容改善策などの助言や組織再編、事業譲渡、M&Aなど多面的な再生スキームの構築などで必要に応じて外部専門家や外部機関等との連携を活用しています。



■抜本的な事業再生支援の取り組み

財務の再構築を含めた抜本的な経営改善が必要なお取引先には、DDS（デット・デット・スワップ）などの金融支援を伴う本格的な事業再生支援にも取り組んでいます。

中小企業再生支援協議会への持込先累計



■「経営者保証GL」への真摯な取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」への取り組みにあたっては、金融円滑化の基本方針を定めた「金融円滑化管理方針」において、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重・遵守し、適切に対応していく旨を定め、経営者保証に依存しないご融資の促進に努めてまいりました。引き続き、お客さまとの保証契約の締結や保証債務の整理等に際しては、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、誠実に対応してまいります。

2018年度の実績【2018年4月1日～2019年3月31日】



項目	件数
新規ご融資件数	17,187
うち、無保証融資件数	3,569
経営者保証に依存しないご融資の割合	20.8%

■お取引先の企業経営をバックアップ

業績改善に取り組まれているお取引先には、審査部「企業経営支援室」を中心に、一歩踏み込んだサポートを展開しています。同室は中小企業診断士資格などを持つ行員で編成し、経営支援ノウハウを積極的に活用するとともに、弁護士、公認会計士、税理士、コンサルティング会社などの外部専門家とも連携を強化してお取引先の経営を支援しています。

金融支援を含む事業再生は、公正中立な第三者機関である中小企業再生支援協議会等と連携を強化し、お取引先企業の再生に全力をあげています。

経営改善計画に基づいて実施した金融支援：37先(重複あり)

DDS（債務の劣後化）	26先
DES（債務の株式化）	3先
DPO（債権譲渡）	10先

再生支援の取組実績

M&Aスキーム	22先
うち民事再生法等の活用	3先
うち私的整理型M&A	19先
第2会社方式スキーム	11先

主な外部専門家連携先(中小企業再生支援協議会除く)

コンサル会社	27先
弁護士、法律事務所	8先
その他専門家	10先

(2019年9月末現在)

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却ならびに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

総資産残高は、6,126,137百万円で前連結会計年度末に比べ10,865百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,371,873百万円(前連結会計年度末比19,855百万円の増加)、貸出金が3,774,294百万円(同4,761百万円の減少)であります。

一方、負債の部の合計は、5,719,314百万円で前連結会計年度末に比べ6,270百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が4,822,159百万円(前連結会計年度末比27,028百万円の減少)、譲渡性預金が86,560百万円(同1,605百万円の増加)、コールマネーが81,009百万円(同31,020百万円の増加)、債券貸借取引受入担保金が187,112百万円(同31,882百万円の減少)、借入金が395,246百万円(同27,766百万円の増加)、新株予約権付社債が21,584百万円(同614百万円の減少)等であります。

純資産の部の合計は、406,822百万円で前連結会計年度末比4,595百万円の増加となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比3,766百万円減少したものの、利益剰余金が同8,078百万円増加したことが主因であります。

2. 損益の状況

経常収益は、44,684百万円で前年同期比5,547百万円の減収となりました。国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少(前年同期比1,917百万円の減少)及び

株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少(同3,670百万円の減少)を主因としております。

一方、経常費用は、37,538百万円で前年同期比411百万円の減少となりました。これは、外貨預金利息、借入金利息等の増加を主因とし資金調達費用が増加(前年同期比676百万円増加)したものの、金融派生商品費用の減少を主因としその他業務費用が減少(同1,093百万円減少)したことによるものであります。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比5,135百万円減益の7,146百万円となりました。また、営業用資産の譲渡により特別利益5,002百万円を計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比69百万円減益の8,636百万円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、主として税金等調整前中間純利益11,924百万円の計上により、10,177百万円の収入となりました。前年同期との比較では、主としてコールマネーが増加したことにより、14,681百万円の収入の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却による収入ならびに償還による収入を上回り、12,396百万円の支出となりました。前年同期との比較では、有価証券の取得による支出の減少ならびに有形固定資産の売却による収入の増加等により、28,722百万円の支出の減少となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払により、1,130百万円の支出となりました。前年同期との比較では、配当金の支払額の減少により21百万円の支出の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,351百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は807,062百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結経常収益	百万円	46,830	50,232	44,684	89,733	98,558
連結経常利益	百万円	11,992	12,282	7,146	19,640	21,013
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	百万円	8,674	8,706	8,636	13,884	14,681
連結中間包括利益(連結包括利益)	百万円	30,740	14,184	5,734	38,850	△ 1,017
連結純資産額	百万円	400,697	420,928	406,822	407,905	402,227
連結総資産額	百万円	5,661,470	5,978,524	6,126,137	5,875,040	6,115,271
1株当たり純資産額	円	7,693.68	8,081.39	7,952.25	7,832.18	7,863.37
1株当たり中間(当期)純利益	円	166.61	167.20	168.88	266.68	282.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	147.33	147.78	148.85	235.80	249.42
連結総自己資本比率(国際統一基準)	%	16.90	16.59	15.94	16.98	15.68
連結Tier 1比率(国際統一基準)	%	14.81	15.53	15.13	15.80	14.79
連結普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)	%	14.81	15.53	15.13	15.80	14.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 33,414	△ 4,504	10,177	126,831	89,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	119,464	△ 41,119	△ 12,396	149,682	△ 15,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,283	△ 1,151	△ 1,130	△ 5,202	△ 4,664
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	551,018	693,788	807,062	740,555	810,413
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,437 [1,221]	2,377 [1,195]	2,367 [1,203]	2,354 [1,216]	2,290 [1,197]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2017年度期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

3. 連結総自己資本比率・連結Tier 1比率・連結普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益	37,887	42,348	36,106	72,991	83,429
業務純益	7,156	7,178	4,457	13,594	12,311
経常利益	10,917	11,363	5,905	17,633	19,802
中間(当期)純利益	7,861	8,101	7,828	12,459	14,217

(単位 百万円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
総資産額	5,643,191	5,963,003	6,111,625	5,857,098	6,100,476
預金残高	4,528,313	4,745,519	4,827,287	4,689,684	4,854,675
貸出金残高	3,576,853	3,727,390	3,792,929	3,631,479	3,795,860
有価証券残高	1,388,302	1,402,329	1,375,012	1,350,099	1,355,272
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (53,090千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (53,090千株)
純資産額	389,636	408,054	392,390	395,732	388,459
単体総自己資本比率(国際統一基準)(%)	16.62	16.23	15.49	16.64	15.28
単体Tier 1比率(国際統一基準)(%)	14.52	15.16	14.68	15.46	14.39
単体普通株式等Tier 1比率(国際統一基準)(%)	14.52	15.16	14.68	15.46	14.39

(単位 円)

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たり中間(当期)純利益	151.00	155.59	153.07	239.29	273.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	133.52	137.51	134.92	211.58	241.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	3.50 (3.50)	4.00 (4.00)	17.50 (17.50)	8.00 (3.50)	26.50 (4.00)
従業員数(人)	2,154	2,086	2,085	2,057	2,006

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2017年度期首に行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

3.2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は212,360千株減少して53,090千株となっております。

4.2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期の1株当たり配当額26.50円は、中間配当額4.00円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.00円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。

5.単体総自己資本比率・単体Tier 1比率・単体普通株式等Tier 1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

6.従業員数は出向者を除いた就業人員であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		2018年度中間期末 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期末 (2019年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	694,314	807,741
	コールローン及び買入手形	1,195	1,295
	買入金銭債権	5,023	3,685
	商品有価証券	313	148
	金銭の信託	20,727	14,355
	有価証券	1,399,052	1,371,873
	貸出金	3,713,131	3,774,294
	外国為替	8,205	7,967
	その他資産	77,478	86,456
	有形固定資産	56,370	54,148
	無形固定資産	2,358	2,278
	繰延税金資産	695	609
	支払承諾見返	24,889	28,488
	貸倒引当金	△ 25,232	△ 27,206
	資産の部合計	5,978,524	6,126,137
	負債の部	預金	4,739,605
譲渡性預金		123,129	86,560
コールマネー及び売渡手形		13,287	81,009
債券貸借取引受入担保金		163,791	187,112
借入金		370,630	395,246
外国為替		86	242
新株予約権付社債		22,714	21,584
その他負債		36,337	46,782
退職給付に係る負債		4,323	912
役員退職慰労引当金		7	4
睡眠預金払戻損失引当金		478	441
利息返還損失引当金		38	25
偶発損失引当金		184	190
繰延税金負債		50,978	41,734
再評価に係る繰延税金負債		7,110	6,818
支払承諾		24,889	28,488
負債の部合計		5,557,595	5,719,314
純資産の部	資本金	33,076	33,076
	資本剰余金	24,536	24,536
	利益剰余金	204,730	217,743
	自己株式	△ 3,450	△ 5,898
	株主資本合計	258,893	269,458
	その他有価証券評価差額金	147,767	131,698
	繰延ヘッジ損益	1,148	△ 7,662
	土地再評価差額金	11,357	10,762
	退職給付に係る調整累計額	1,645	2,445
	その他の包括利益累計額合計	161,919	137,244
	新株予約権	115	120
	純資産の部合計	420,928	406,822
	負債及び純資産の部合計	5,978,524	6,126,137

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
経常収益	50,232	44,684
資金運用収益	25,924	25,930
(うち貸出金利息)	(18,851)	(18,618)
(うち有価証券利息配当金)	(6,944)	(7,159)
役務取引等収益	7,556	7,590
その他業務収益	10,514	8,597
その他経常収益	6,237	2,566
経常費用	37,950	37,538
資金調達費用	3,312	3,989
(うち預金利息)	(1,102)	(1,308)
役務取引等費用	2,536	2,320
その他業務費用	8,840	7,746
営業経費	21,061	21,585
その他経常費用	2,198	1,896
経常利益	12,282	7,146
特別利益	—	5,002
固定資産処分益	—	5,002
特別損失	11	225
固定資産処分損	11	44
減損損失	—	180
税金等調整前中間純利益	12,271	11,924
法人税、住民税及び事業税	3,110	3,309
法人税等調整額	455	△ 22
法人税等合計	3,565	3,287
中間純利益	8,706	8,636
親会社株主に帰属する中間純利益	8,706	8,636

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
中間純利益	8,706	8,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,895	1,084
繰延ヘッジ損益	2,585	△ 3,766
退職給付に係る調整額	△ 2	△ 220
その他の包括利益合計	5,478	△ 2,901
中間包括利益	14,184	5,734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,184	5,734

中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	197,201	△ 3,476	251,339
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,171		△ 1,171
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,706		8,706
自己株式の取得				△ 5	△ 5
自己株式の処分			△ 5	30	25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,528	25	7,554
当中間期末残高	33,076	24,536	204,730	△ 3,450	258,893

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	144,872	△ 1,436	11,357	1,647	156,440	125	407,905
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,171
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,706
自己株式の取得							△ 5
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,895	2,585	—	△ 2	5,478	△ 9	5,469
当中間期変動額合計	2,895	2,585	—	△ 2	5,478	△ 9	13,023
当中間期末残高	147,767	1,148	11,357	1,645	161,919	115	420,928

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	209,664	△ 5,921	261,356
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,150		△ 1,150
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,636		8,636
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 2	24	22
土地再評価差額金の取崩			595		595
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,078	23	8,102
当中間期末残高	33,076	24,536	217,743	△ 5,898	269,458

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,613	△ 3,895	11,357	2,665	140,741	129	402,227
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 1,150
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,636
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							22
土地再評価差額金の取崩							595
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,084	△ 3,766	△ 595	△ 220	△ 3,497	△ 9	△ 3,506
当中間期変動額合計	1,084	△ 3,766	△ 595	△ 220	△ 3,497	△ 9	4,595
当中間期末残高	131,698	△ 7,662	10,762	2,445	137,244	120	406,822

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,271	11,924
減価償却費	1,388	1,372
減損損失	—	180
貸倒引当金の増減(△)	349	31
偶発損失引当金の増減(△)	△ 15	△ 5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,471	△ 897
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 22	△ 61
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 4
資金運用収益	△ 25,924	△ 25,930
資金調達費用	3,312	3,989
有価証券関係損益(△)	△ 7,070	△ 2,743
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 156	13
為替差損益(△は益)	△ 10	2
固定資産処分損益(△は益)	11	△ 4,957
貸出金の純増(△)減	△ 94,265	4,761
預金の純増減(△)	54,138	△ 27,028
譲渡性預金の純増減(△)	41,443	1,605
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	53,758	27,766
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	121	△ 60
コールローン等の純増(△)減	3,929	3,666
コールマネー等の純増減(△)	△ 121,346	31,020
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	57,938	△ 31,882
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 152	658
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 64	149
資金運用による収入	25,594	27,224
資金調達による支出	△ 2,660	△ 3,730
その他	△ 3,801	△ 3,303
小計	△ 2,708	13,757
法人税等の支払額	△ 1,795	△ 3,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,504	10,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 226,834	△ 205,838
有価証券の売却による収入	136,691	75,748
有価証券の償還による収入	59,553	111,422
金銭の信託の増加による支出	△ 10,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	941
有形固定資産の取得による支出	△ 521	△ 875
有形固定資産の売却による収入	—	6,540
無形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,119	△ 12,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 1
自己株式の売却による収入	25	22
配当金の支払額	△ 1,171	△ 1,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151	△ 1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 46,767	△ 3,351
現金及び現金同等物の期首残高	740,555	810,413
現金及び現金同等物の中間期末残高	693,788	807,062

当行の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金	511百万円
-----	--------

2.貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	346百万円
延滞債権額	37,246百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	185百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,527百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額 延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	51,306百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	8,864百万円
--	----------

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	632,300百万円
その他資産(リース投資資産)	753百万円
計	633,053百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,792百万円
債券貸借取引受入担保金	187,112百万円
借入金	370,591百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金)	35,751百万円
有価証券	9,003百万円
また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	465百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	952,130百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	889,871百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化 債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的な予定している行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

10.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	46,136百万円
---------	-----------

11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金	20,000百万円
---------	-----------

12.新株予約権付社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

13.【有価証券】中の社債のうち、有価証券の私票(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	29,721百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1.その他経常収益には 次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,949百万円
償却債権取立益	237百万円

2.営業経費には 次のものを含んでおります。

給料・手当	8,033百万円
-------	----------

3.その他経常費用には 次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	936百万円
貸出金償却	435百万円
株式等償却	199百万円
株式等売却損	53百万円

4.「固定資産処分益」には、滋賀県外の営業用資産(1か所)を譲渡したことによる土地、建物の「固定資産売却益」4,966百万円を含んでおります。

5.当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ)滋賀県内

主な用途	営業用資産1ヶ所
種類	建物・動産
減損損失額	20百万円

(ロ)滋賀県外

主な用途	営業用資産1ヶ所
種類	土地・建物・動産
減損損失額	160百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(1)資産グループの概要

①遊休資産
店舗・土地跡地等

②営業用資産
営業の用に供する資産

③共用資産
銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(2)グルーピングの方法

①遊休資産
各々が独立した資産としてグルーピング

②営業用資産
原則、営業店単位
ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

③共用資産
銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれが高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,090	—	—	53,090	
合計	53,090	—	—	53,090	
自己株式					
普通株式	1,954	0	8	1,947	(注)
合計	1,954	0	8	1,947	

(注)1 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。
2 当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少はストック・オプションの権利行使による減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当中間 連結会計 期間末 残高	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	120百万円	
合計		—	—	—	120百万円	

3 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,150百万円	22.5円	2019年3月31日	2019年6月27日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	895百万円	利益剰余金	17.5円	2019年 9月30日	2019年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	807,741百万円
その他預け金	△ 679百万円
現金及び現金同等物	807,062百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
借主側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項[5.会計方針に関する事項]の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

①リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,896百万円
見積残存価額部分	475百万円
受取利息相当額(△)	1,649百万円
リース投資資産	16,722百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース債権	リース投資資産	リース投資資産
1年以内	380百万円	5,593百万円
1年超2年以内	382百万円	4,379百万円
2年超3年以内	377百万円	3,446百万円
3年超4年以内	290百万円	2,384百万円
4年超5年以内	112百万円	1,330百万円
5年超	1百万円	762百万円

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4百万円
1年超	3百万円
合計	8百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は 次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	807,741	807,741	—
(2)有価証券			
売買目的有価証券	2,004	2,004	—
其他有価証券	1,363,272	1,363,272	—
(3)貸出金	3,774,294	—	—
貸倒引当金(※1)	△26,585	—	—
	3,747,708	3,771,574	23,865
資産計	5,920,727	5,944,592	23,865
(1)預金	4,822,159	4,822,425	266
(2)譲渡性預金	86,560	86,566	5
(3)コールマネー及び売渡手形	81,009	81,009	—
(4)債券貸借取引受入担保金	187,112	187,112	—
(5)借入金	395,246	395,404	157
負債計	5,572,088	5,572,518	429
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	620	620	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,019)	(11,019)	—
デリバティブ取引計	(10,399)	(10,399)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については 見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に

近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金及び譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3)コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、取引所取引については東京金融取引所等における最終の価格によっております。また、店頭取引については割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	3,901
組合出資金等(※3)	2,695
合 計	6,597

(※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について15百万円の減損処理を行っております。

(※3)組合出資金等については、組合財産が非上場株式等で構成されているため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 12百万円

2.ストック・オプションの内容

2019年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,680株
付与日	2019年8月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年8月21日～2049年8月20日
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 2,204円

(注) 株式数に換算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,118	15,178	7,556	8,380	50,232

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,856	10,225	7,590	8,011	44,684

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

		2018年9月期末 (2018年9月30日現在)	2019年9月期末 (2019年9月30日現在)
資産の部	現金預け金	694,288	807,640
	コールローン	1,195	1,295
	買入金銭債権	5,023	3,685
	商品有価証券	313	148
	金銭の信託	20,727	14,355
	有価証券	1,402,329	1,375,012
	貸出金	3,727,390	3,792,929
	外国為替	8,205	7,967
	その他資産	43,274	49,363
	その他の資産	43,274	49,363
	有形固定資産	56,079	53,856
	無形固定資産	2,328	2,193
	支払承諾見返	24,889	28,488
	貸倒引当金	△ 23,042	△ 25,311
	資産の部合計	5,963,003	6,111,625
	負債の部	預金	4,745,519
譲渡性預金		135,549	100,040
コールマネー		13,287	81,009
債券貸借取引受入担保金		163,791	187,112
借入金		362,518	390,249
外国為替		86	242
新株予約権付社債		22,714	21,584
その他負債		22,111	31,013
未払法人税等		2,630	2,841
その他の負債		19,480	28,171
退職給付引当金		6,572	4,305
睡眠預金払戻損失引当金		478	441
偶発損失引当金		184	190
繰延税金負債		50,134	40,450
再評価に係る繰延税金負債		7,110	6,818
支払承諾		24,889	28,488
負債の部合計		5,554,948	5,719,234
純資産の部		資本金	33,076
	資本剰余金	23,942	23,942
	資本準備金	23,942	23,942
	利益剰余金	194,648	206,994
	利益準備金	9,134	9,134
	その他利益剰余金	185,514	197,859
	固定資産圧縮積立金	400	400
	別途積立金	174,793	186,893
	繰越利益剰余金	10,320	10,565
	自己株式	△ 3,450	△ 5,898
	株主資本合計	248,217	258,114
	その他有価証券評価差額金	147,215	131,055
	繰延ヘッジ損益	1,148	△ 7,662
	土地再評価差額金	11,357	10,762
	評価・換算差額等合計	159,721	134,155
	新株予約権	115	120
	純資産の部合計	408,054	392,390
	負債及び純資産の部合計	5,963,003	6,111,625

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2018年9月期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年9月期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
経常収益	42,348	36,106
資金運用収益	25,904	25,911
(うち貸出金利息)	(18,846)	(18,614)
(うち有価証券利息配当金)	(6,934)	(7,147)
役務取引等収益	6,330	6,301
その他業務収益	3,870	1,310
その他経常収益	6,242	2,583
経常費用	30,984	30,200
資金調達費用	3,295	3,978
(うち預金利息)	(1,103)	(1,309)
役務取引等費用	2,739	2,470
その他業務費用	2,769	997
営業経費	20,273	20,800
その他経常費用	1,907	1,954
経常利益	11,363	5,905
特別利益	—	5,002
固定資産処分益	—	5,002
特別損失	10	225
固定資産処分損	10	44
減損損失	—	180
税引前中間純利益	11,353	10,683
法人税、住民税及び事業税	2,737	2,950
法人税等調整額	514	△ 95
法人税等合計	3,251	2,854
中間純利益	8,101	7,828

中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	その他利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	164,593	13,596	187,724	△ 3,476	241,267	
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 1,171	△ 1,171	△ 1,171	
別途積立金の積立						10,200	△ 10,200	—			
中間純利益							8,101	8,101		8,101	
自己株式の取得									△ 5	△ 5	
自己株式の処分								△ 5	△ 5	25	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,200	△ 3,275	6,924	25	6,949	
当中間期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	174,793	10,320	194,648	△ 3,450	248,217	

	評価・換算差額等						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権		
当期首残高	144,419	△ 1,436	11,357	154,339	125	395,732	
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 1,171	
別途積立金の積立						8,101	
中間純利益						△ 5	
自己株式の取得						25	
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,796	2,585	—	5,381	△ 9	5,372	
当中間期変動額合計	2,796	2,585	—	5,381	△ 9	12,321	
当中間期末残高	147,215	1,148	11,357	159,721	115	408,054	

2019年度中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	その他利益剰余金		
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	174,793	15,395	199,723	△ 5,921	250,821	
当中間期変動額											
剰余金の配当								△ 1,150	△ 1,150	△ 1,150	
別途積立金の積立						12,100	△ 12,100	—			
中間純利益							7,828	7,828		7,828	
自己株式の取得									△ 1	△ 1	
自己株式の処分								△ 2	△ 2	22	
土地再評価差額金の取崩								595	595	595	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	12,100	△ 4,829	7,270	23	7,293	
当中間期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	186,893	10,565	206,994	△ 5,898	258,114	

	評価・換算差額等						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権		
当期首残高	130,046	△ 3,895	11,357	137,508	129	388,459	
当中間期変動額							
剰余金の配当						△ 1,150	
別途積立金の積立						7,828	
中間純利益						△ 1	
自己株式の取得						22	
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						595	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,008	△ 3,766	△ 595	△ 3,353	△ 9	△ 3,363	
当中間期変動額合計	1,008	△ 3,766	△ 595	△ 3,353	△ 9	3,930	
当中間期末残高	131,055	△ 7,662	10,762	134,155	120	392,390	

当行の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

●注記事項

[2019年9月期]

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)[買入金銭債権]中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保 保証付債権等については 債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,377百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり 必要と認める額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっており、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付ける方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1.関係会社の株式又は出資金の総額

株式 5,753百万円

出資金 489百万円

2.貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 345百万円

延滞債権額 37,232百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。))のうち、税法・法務法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 185百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 13,510百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予 債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権 延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額 延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 51,274百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

8,864百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 632,300百万円

計 632,300百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,792百万円

債券貸借取引受入担保金 187,112百万円

借入金 370,054百万円

上記のほか 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産(中央清算機関等差入証拠金) 35,751百万円

有価証券 9,003百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 464百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 935,839百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 873,579百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化 債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

劣後特約借入金 20,000百万円

10.新株予約権付社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

11.[有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 29,721百万円

(中間損益計算書関係)

1.その他経常収益には 次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,949百万円

償却債権取立益 237百万円

2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 939百万円

無形固定資産 416百万円

3.その他経常費用には 次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 998百万円

貸出金償却 433百万円

株式等償却 199百万円

株式等売却損 53百万円

4.[固定資産処分益]には、滋賀県外の営業用資産(1カ所)を譲渡したことによる土地、建物の「固定資産売却益」4,966百万円を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

		2018年9月期末	2019年9月期末
破綻先債権額		500	346
延滞債権額		37,107	37,246
3カ月以上延滞債権額		125	185
貸出条件緩和債権額		13,745	13,527
合 計	(A)	51,478	51,306
(部分直接償却額)		(13,057)	(10,990)
貸出金残高	(B)	3,713,131	3,774,294
リスク管理債権比率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.38%	1.35%

リスク管理債権(単体ベース)

(単位 百万円)

		2018年9月期末	2019年9月期末
破綻先債権額		496	345
延滞債権額		37,093	37,232
3カ月以上延滞債権額		125	185
貸出条件緩和債権額		13,728	13,510
合 計	(A)	51,442	51,274
(部分直接償却額)		(13,057)	(10,990)
貸出金残高	(B)	3,727,390	3,792,929
リスク管理債権比率	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	1.38%	1.35%

金融再生法に基づく開示債権

(単位 百万円)

		2018年9月期末	2019年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		2,367	1,893
危険債権		35,300	35,867
要管理債権		13,853	13,696
正常債権		3,733,617	3,802,641

貸倒引当金内訳

(単位 百万円)

	2018年9月期					2019年9月期				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		中 間 期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		中 間 期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金										
一般貸倒引当金	10,245	10,094	—	10,245	10,094	10,132	10,638	—	10,132	10,638
個別貸倒引当金	12,629	12,947	318	12,311	12,947	14,953	14,673	772	14,180	14,673
合 計	22,874	23,042	318	22,556	23,042	25,086	25,311	772	24,313	25,311

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却	718	433

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,324	3,592	25,904	21,800	4,125	25,911
資金調達費用	956	2,347	3,292	1,105	2,884	3,975
資金運用収支	21,367	1,244	22,612	20,695	1,240	21,936
役務取引等収益	6,188	142	6,330	6,138	162	6,301
役務取引等費用	2,695	43	2,739	2,427	42	2,470
役務取引等収支	3,492	98	3,591	3,711	119	3,830
その他業務収益	3,375	495	3,870	83	1,227	1,310
その他業務費用	2,317	452	2,769	14	983	997
その他業務収支	1,058	43	1,101	69	243	312
業務粗利益	25,918	1,386	27,305	24,476	1,603	26,079
業務粗利益率(%)	1.09	0.87	1.09	1.00	0.90	1.01

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018年9月期3百万円、2019年9月期3百万円)を控除して表示しております。

3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4.業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

5.特定取引収支については、該当事項はありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
業務粗利益	27,305	26,079
コア業務粗利益	24,348	25,032
経費	20,276	21,116
人件費	10,236	10,022
物件費	8,378	9,414
税金	1,661	1,679
実質業務純益	7,028	4,963
コア業務純益	4,072	3,916
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	4,072	3,833
国債等債券損益	2,956	1,046
投資信託解約損益	—	83
一般貸倒引当金繰入額	△ 150	505
業務純益	7,178	4,457

(注) 1.コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2.実質業務純益=業務粗利益-経費

3.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

4.コア業務純益(投資信託解約損益を除く)=コア業務純益-投資信託解約損益

5.国債等債券損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

6.業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

総資金利鞘

(単位 %)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.93	2.27	1.03	0.89	2.32	1.00
資金調達原価	0.80	1.82	0.87	0.81	1.90	0.89
総資金利鞘	0.13	0.45	0.16	0.08	0.42	0.11

利益率

(単位 %)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.38	0.19
純資産経常利益率	5.64	3.01
総資産中間純利益率	0.27	0.25
純資産中間純利益率	4.02	4.00

(注) 1.総資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$ 2.純資産経常(中間純)利益率= $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定期首・期末平均残高(新株予約権を除く)}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

役務取引の状況

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,188	142	6,330	6,138	162	6,301
うち預金・貸出業務	1,334	—	1,334	1,237	—	1,237
うち為替業務	1,454	116	1,570	1,464	130	1,594
うち証券関連業務	203	—	203	195	—	195
うち代理業務	145	—	145	157	—	157
うち保護預り・貸金庫業務	132	—	132	127	—	127
うち保証業務	82	25	108	90	31	122
役務取引等費用	2,695	43	2,739	2,427	42	2,470
うち為替業務	278	33	312	283	30	314

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
給料・手当	7,246	7,171
退職給付費用	816	369
福利厚生費	1,388	1,359
減価償却費	1,363	1,355
土地建物機械賃借料	323	332
宮繕費	514	500
消耗品費	262	476
給水光熱費	135	150
旅費	49	48
通信費	464	454
広告宣伝費	177	157
租税公課	1,661	1,679
その他	5,868	6,743
合計	20,273	20,800

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(62,079)			(78,579)		
		4,738,097	315,437	4,991,456	4,872,689	353,236	5,147,346
	利息	(12)			(14)		
		22,324	3,592	25,904	21,800	4,125	25,911
	利回り (%)	0.93	2.27	1.03	0.89	2.32	1.00
うち貸出金	平均残高	3,543,818	112,269	3,656,088	3,642,440	132,404	3,774,845
	利息	17,353	1,492	18,846	16,716	1,897	18,614
	利回り (%)	0.97	2.65	1.02	0.91	2.85	0.98
うち商品有価証券	平均残高	369	—	369	196	—	196
	利息	1	—	1	0	—	0
	利回り (%)	0.56	—	0.56	0.60	—	0.60
うち有価証券	平均残高	989,384	195,220	1,184,604	1,004,570	209,124	1,213,695
	利息	4,864	2,068	6,933	4,983	2,163	7,147
	利回り (%)	0.98	2.11	1.16	0.98	2.06	1.17
うちコールローン	平均残高	54	1,214	1,268	—	3,363	3,363
	利息	0	11	11	—	39	39
	利回り (%)	0.00	1.80	1.73	—	2.33	2.33
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	136,721	39	136,760	134,420	28	134,449
	利息	68	0	68	67	0	67
	利回り (%)	0.09	1.92	0.09	0.09	1.74	0.09
資金調達勘定	平均残高		(62,079)			(78,579)	
		5,134,329	313,068	5,385,319	5,317,221	352,722	5,591,364
	利息		(12)			(14)	
		956	2,347	3,292	1,105	2,884	3,975
	利回り (%)	0.03	1.49	0.12	0.04	1.63	0.14
うち預金	平均残高	4,601,581	78,394	4,679,976	4,737,268	93,918	4,831,187
	利息	489	613	1,103	444	865	1,309
	利回り (%)	0.02	1.56	0.04	0.01	1.83	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	97,006	—	97,006	98,894	—	98,894
	利息	19	—	19	19	—	19
	利回り (%)	0.04	—	0.04	0.03	—	0.03
うちコールマネー	平均残高	96,565	26,600	123,165	73,475	22,208	95,683
	利息	△ 24	332	307	△ 20	306	285
	利回り (%)	△ 0.05	2.49	0.49	△ 0.05	2.74	0.59
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	83,761	55,941	139,702	127,738	54,000	181,739
	利息	4	583	587	6	653	660
	利回り (%)	0.00	2.08	0.83	0.00	2.41	0.72
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	270,457	67,877	338,334	292,466	82,140	374,607
	利息	232	797	1,029	232	1,037	1,270
	利回り (%)	0.17	2.34	0.60	0.15	2.52	0.67

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

2018年9月期 国内業務部門567,113百万円、国際業務部門184百万円、合計567,298百万円

2019年9月期 国内業務部門626,046百万円、国際業務部門221百万円、合計626,268百万円

2. 資金調達勘定は(ア)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 2018年9月期 国内業務部門17,859百万円、国際業務部門 -百万円、合計17,859百万円

2019年9月期 国内業務部門15,353百万円、国際業務部門 -百万円、合計15,353百万円

(イ) 2018年9月期 国内業務部門3百万円、国際業務部門 -百万円、合計3百万円

2019年9月期 国内業務部門3百万円、国際業務部門 -百万円、合計3百万円

3. ()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	308	△ 1,681	△ 1,373	634	△ 1,158	△ 524
うち貸出金	658	△ 1,375	△ 717	482	△ 1,119	△ 636
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	△ 376	△ 276	△ 652	74	44	118
うちコールローン	—	—	—	△ 0	—	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1	0	△ 1
支払利息	52	△ 57	△ 5	34	114	148
うち預金	16	△ 83	△ 66	14	△ 60	△ 45
うち譲渡性預金	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	△ 8	△ 2	△ 11	5	△ 1	4
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	2	0	2
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	96	△ 96	0	18	△ 18	△ 0

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	450	773	1,223	430	102	533
うち貸出金	311	494	806	267	137	404
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	148	272	420	147	△ 52	94
うちコールローン	△ 9	3	△ 6	19	8	28
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	218	935	1,154	297	239	536
うち預金	130	286	417	121	130	252
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 158	117	△ 41	△ 54	28	△ 26
うち債券貸借取引受入担保金	△ 32	259	226	△ 20	90	70
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	224	325	549	167	72	240

(合計)

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	538	△ 688	△ 150	809	△ 802	6
うち貸出金	856	△ 767	88	612	△ 844	△ 231
うち商品有価証券	0	△ 0	0	△ 0	0	△ 0
うち有価証券	△ 324	92	△ 232	170	43	213
うちコールローン	△ 9	3	△ 6	18	10	28
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 0	0	△ 0	△ 1	△ 0	△ 1
支払利息	127	1,021	1,148	125	556	682
うち預金	27	322	350	35	170	206
うち譲渡性預金	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0
うちコールマネー	64	△ 116	△ 52	△ 68	46	△ 21
うち債券貸借取引受入担保金	37	190	227	176	△ 104	72
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	236	313	549	110	130	240

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,478,203	572	2,478,775	2,652,315	556	2,652,872
うち有利息預金	2,196,169	503	2,196,673	2,349,934	453	2,350,387
定期性預金	2,107,494	7,278	2,114,772	2,069,261	4,111	2,073,372
うち固定金利定期預金	2,102,941	—	2,102,941	2,064,023	—	2,064,023
うち変動金利定期預金	462	—	462	217	—	217
その他	15,884	70,543	86,428	15,691	89,250	104,942
合計	4,601,581	78,394	4,679,976	4,737,268	93,918	4,831,187
譲渡性預金	97,006	—	97,006	98,894	—	98,894
総合計	4,698,588	78,394	4,776,982	4,836,163	93,918	4,930,081

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2018年9月期末				2019年9月期末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3カ月未満	591,717	591,667	22	27	545,846	545,824	15	6
3カ月以上6カ月未満	447,656	447,543	113	—	428,725	428,713	11	—
6カ月以上1年未満	650,482	650,445	37	—	670,205	670,191	14	—
1年以上2年未満	170,566	170,524	41	—	181,974	181,873	100	—
2年以上3年未満	144,440	144,194	246	—	127,357	127,281	75	—
3年以上	21,356	21,356	—	—	21,274	21,274	—	—
合計	2,026,220	2,025,731	461	27	1,975,383	1,975,159	217	6

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	95,881	1,610	97,492	90,051	1,643	91,695
証書貸付	3,059,363	110,658	3,170,021	3,148,789	130,760	3,279,550
当座貸越	378,144	—	378,144	394,159	—	394,159
割引手形	10,429	—	10,429	9,439	—	9,439
合計	3,543,818	112,269	3,656,088	3,642,440	132,404	3,774,845

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	2018年9月期末			2019年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	555,549	—	—	547,584	—	—
1年超3年以下	733,112	379,737	353,374	790,403	396,380	394,023
3年超5年以下	552,706	253,016	299,690	552,428	251,314	301,113
5年超7年以下	328,010	133,623	194,387	359,612	132,370	227,241
7年超	1,153,787	547,515	606,272	1,144,196	555,861	588,335
期間の定めのないもの	404,223	390,040	14,182	398,705	384,884	13,821
合計	3,727,390	—	—	3,792,929	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
有価証券	10,225	8,105
債権	29,459	27,897
商品	—	—
不動産	453,335	444,977
その他	150	110
計	493,170	481,090
保証	1,584,079	1,606,225
信用	1,650,140	1,705,614
合計	3,727,390	3,792,929
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2018年9月期末	2019年9月期末
有価証券	194	181
債権	1,627	1,468
商品	—	—
不動産	1,785	2,429
その他	—	—
計	3,607	4,079
保証	13,258	12,212
信用	8,022	12,196
合計	24,889	28,488

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	2018年9月期末	2019年9月期末
設備資金	1,693,957 (45.45)	1,753,827 (46.24)
運転資金	2,033,432 (54.55)	2,039,102 (53.76)
合計	3,727,390 (100.00)	3,792,929 (100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	2018年9月期末			2019年9月期末		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	114,861	3,713,466	100.00	116,397	3,780,244	100.00
製造業	3,267	529,274	14.25	3,218	516,408	13.66
農業、林業	311	7,341	0.20	300	6,837	0.18
漁業	28	548	0.01	20	454	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	21	15,238	0.41	19	14,099	0.37
建設業	4,152	106,562	2.87	4,073	99,283	2.63
電気・ガス・熱供給・水道業	27	45,189	1.22	34	52,226	1.38
情報通信業	220	41,551	1.12	214	32,588	0.86
運輸業、郵便業	703	163,844	4.41	697	161,779	4.28
卸売業、小売業	4,279	422,922	11.39	4,106	425,297	11.25
金融業、保険業	126	96,012	2.59	126	98,710	2.61
不動産業、物品賃貸業	4,945	608,077	16.37	4,963	627,227	16.59
その他のサービス業	5,831	281,487	7.58	5,791	291,170	7.70
地方公共団体	28	476,380	12.83	29	495,621	13.11
その他	90,923	919,034	24.75	92,807	958,538	25.36
海外店分及び 特別国際金融取引勘定分	27	13,923	100.00	28	12,685	100.00
政府等	—	—	—	0	0	0.00
金融機関	1	350	2.51	1	1,250	9.85
商工業・その他	26	13,573	97.49	27	11,435	90.15
合計	114,888	3,727,390	—	116,425	3,792,929	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

		2018年9月期末		2019年9月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	114,861先	3,713,466	116,397先	3,780,244
中小企業等貸出金残高	(B)	114,098先	2,473,135	115,645先	2,512,373
(B) / (A)		99.33%	66.59%	99.35%	66.46%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることでありますが、2018年9月期末、2019年9月期末のいずれも該当するものではありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

		2018年9月期末			2019年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	3,606,922	120,467	3,727,390	3,648,124	144,805	3,792,929
預金	(B)	4,781,514	99,554	4,881,068	4,838,812	88,516	4,927,328
預貸率	(A)/(B)	75.43	121.00	76.36	75.39	163.59	76.97
(期中平均)		(75.42)	(143.21)	(76.53)	(75.31)	(140.97)	(76.56)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	240	163
商品地方債	128	33
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	369	196

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2018年9月期末	66,319	37,394	3,153	15,795	—	
	2019年9月期末	34,151	—	5,318	11,514	—	197,152	—	248,136
地方債	2018年9月期末	64,381	85,065	25,964	7,459	21,083	12,185	—	216,139
	2019年9月期末	71,453	24,026	29,533	17,489	81,972	12,493	—	236,969
短期社債	2018年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
	2019年9月期末	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2018年9月期末	53,465	95,604	42,827	18,353	16,061	149,097	—	375,410
	2019年9月期末	72,015	57,828	38,500	25,219	12,384	173,346	—	379,295
株式	2018年9月期末	—	—	—	—	—	—	277,836	277,836
	2019年9月期末	—	—	—	—	—	—	227,311	227,311
その他の証券	2018年9月期末	19,039	91,103	59,044	24,333	35,123	14,621	37,236	280,502
	2019年9月期末	34,047	70,701	57,181	12,713	53,092	27,250	28,313	283,299
うち外国債券	2018年9月期末	17,740	80,809	51,101	24,066	27,619	9,203	—	210,541
	2019年9月期末	34,047	62,617	49,219	6,167	47,194	23,685	—	222,932
うち外国株式	2018年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0
	2019年9月期末	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	266,118	—	266,118	252,510	—	252,510
地方債	213,165	—	213,165	249,726	—	249,726
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	370,450	—	370,450	371,580	—	371,580
株式	75,663	—	75,663	69,157	—	69,157
その他の証券	63,987	195,220	259,207	61,595	209,124	270,720
うち外国債券	—	195,219	195,219	—	209,124	209,124
うち外国株式	—	0	0	—	0	0
合計	989,384	195,220	1,184,604	1,004,570	209,124	1,213,695

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

		2018年9月期末			2019年9月期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	1,191,787	210,542	1,402,329	1,152,079	222,932	1,375,012
預金	(B)	4,781,514	99,554	4,881,068	4,838,812	88,516	4,927,328
預証率	(A) / (B)	24.92	211.48	28.72	23.80	251.85	27.90
(期中平均)		(21.05)	(249.02)	(24.79)	(20.77)	(222.66)	(24.61)

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

〔2018年9月期・2019年9月期〕

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位 百万円)

	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社株式	5,753		5,753	
関連会社株式	—		—	
合計	5,753		5,753	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位 百万円)

		2018年9月30日現在			2019年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	263,463	55,680	207,782	211,371	51,251	160,119
	債 券	515,589	509,218	6,371	800,738	781,431	19,306
	国 債	105,791	105,061	729	221,104	210,196	10,907
	地方債	172,093	169,889	2,203	233,846	231,503	2,343
	社 債	237,705	234,267	3,438	345,787	339,731	6,055
	その他	65,577	64,714	863	229,093	223,527	5,566
	小 計	844,630	629,613	215,016	1,241,202	1,056,210	184,992
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,773	6,598	△ 824	7,401	8,384	△ 983
	債 券	328,400	332,913	△ 4,513	63,663	63,865	△ 201
	国 債	146,649	150,171	△ 3,522	27,032	27,170	△ 137
	地方債	44,046	44,521	△ 475	3,123	3,126	△ 3
	社 債	137,705	138,220	△ 515	33,508	33,569	△ 60
	その他	202,494	207,425	△ 4,931	49,750	51,067	△ 1,317
	小 計	536,668	546,937	△ 10,269	120,814	123,317	△ 2,502
合 計	1,381,298	1,176,551	204,747	1,362,017	1,179,528	182,489	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位 百万円)

	2018年9月30日現在		2019年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株 式		2,846		2,786
その他		1,770		2,673
合 計		4,617		5,459

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額はありません。

当中間期における減損処理額は183百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については中間決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については中間決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については中間決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	2018年9月30日現在	2019年9月30日現在
評価差額	204,747	182,489
その他有価証券	204,747	182,489
(△)繰延税金負債	57,531	51,434
その他有価証券評価差額金	147,215	131,055

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

種 類	2018年9月30日現在				2019年9月30日現在				
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 品 取 引 所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
店 頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	277	195	△ 3	△ 3	288	215	2
		受取変動・支払固定	681	681	△ 1	△ 1	4,208	4,208	△ 261
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	△ 4	△ 4	—	—	△ 259	△ 259	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

種 類	2018年9月30日現在				2019年9月30日現在				
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
金 融 品 取 引 所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		23,193	21,187	7	7	44,598	34,212	720
	為替予約	売 建	31,062	—	△ 756	△ 756	27,816	—	212
		買 建	5,669	—	148	148	7,535	—	△ 53
	通貨オプション	売 建	90,978	51,103	△ 2,418	1,114	79,073	44,741	△ 2,078
		買 建	90,978	51,103	2,418	△ 450	79,073	44,741	2,078
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	△ 600	64	—	—	879	1,482	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年9月30日現在				2019年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	100,000	100,000	1,650	その他有価証券(債券)	164,000	164,000
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	1,650	—	—	—	△ 11,016

(注) 1.主として繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2018年9月30日現在				2019年9月30日現在			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	外貨建貸出金	457	—	△ 6	外貨建貸出金	454	—	△ 3
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	△ 6	—	—	—	△ 3

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2018年9月30日現在、2019年9月30日現在ともに該当事項はありません。

従業員の状況

(単位 人)

	2018年9月期		2019年9月期	
	国内店	海外店	国内店	海外店
期末従業員数	2,118		2,103	
男性	1,291		1,265	
女性	827		838	
平均年齢	37歳2ヵ月		37歳2ヵ月	
平均勤続年数	14年6ヵ月		14年5ヵ月	
平均期中(年間)給与	3,310千円		3,353千円	

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員(2018年9月末985人、2019年9月末992人)を含んでおりません。

2. 平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

従業員1人当たり預金

(単位 百万円)

	2018年9月期末			2019年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,121	4	2,125	2,108	4	2,112
従業員1人当たり預金	2,297	2,129	2,296	2,333	2,113	2,333

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2018年9月期末			2019年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,121	4	2,125	2,108	4	2,112
従業員1人当たり貸出金	1,750	3,480	1,754	1,793	3,171	1,795

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	2018年9月期末			2019年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり預金	51,835	8,516	51,379	52,328	8,452	51,866

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2018年9月期末			2019年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	94	1	95	94	1	95
1店舗当たり貸出金	39,504	13,923	39,235	40,215	12,685	39,925

(注) 店舗数には出張所、代理店を含んでおりません。

大株主(2019年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2,117 千株	4.14 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,936 千株	3.78 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,704 千株	3.33 %
日本生命保険相互会社	1,610 千株	3.14 %
明治安田生命保険相互会社	1,599 千株	3.12 %
滋賀銀行従業員持株会	1,241 千株	2.42 %
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,180 千株	2.30 %
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,171 千株	2.28 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,154 千株	2.25 %
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	813 千株	1.59 %
計	14,531 千株	28.41 %

(注) 1. 当行は自己株式1,947千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.66%)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

2. 2019年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)が2019年1月11日現在で右記の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株式名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は右記のとおりであります。

3. 2019年4月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2018年8月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株式名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。保有株券等の数は2018年10月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	22,599	8.51

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	560	0.91
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,040	8.17
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,306	2.12
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
合計	—	6,906	11.19

(注) みずほ証券株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)の保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う潜在株式の数が含まれております。

役員一覧(2019年9月30日現在)

取締役会長	大道 良夫	*1取締役(非常勤)	安井 肇
取締役頭取 (代表取締役)	高橋 祥二郎	*1取締役(非常勤)	竹内 美奈子
専務取締役 (代表取締役)	今井 悦夫	監査役	林 一義
常務取締役	大野 恭永	監査役	長谷川 雅人
常務取締役	西 基宏	*2監査役(非常勤)	西川 聰
常務取締役	西藤 崇浩	*2監査役(非常勤)	松井 保仁
常務取締役	久保田 真也	執行役員システム部長兼 総合企画部ICT戦略室参与	中島 浩之
取締役 京都支店長	堀内 勝美	執行役員審査部長	竹村 雅人
		執行役員本店営業部長	青木 和夫
		執行役員市場国際部長	川口 宏治
		執行役員監査部長	西川 勝之
		執行役員業務統轄部長	岸田 寛司
		執行役員大阪支店長	田中 伸幸

*1は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

*2は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

自己資本の構成に関する開示事項(2018年9月期・2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

1. 連結自己資本比率

(単位 百万円)

		CC1：自己資本の構成(銀行連結)			
国際様式の該当番号	項目	イ 2019年度 中間期末	ロ 2018年度 中間期末	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	268,563	257,852		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613	57,613	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	217,743	204,730	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	5,898	3,450	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	895	1,041		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	120	115	(14)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	137,244	161,919	(10)+(11)+(12)+(13)	
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	405,927	419,887		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,581	1,638		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,581	1,638	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 0	0	(11)	
12	適格引当金不足額	7,319	6,633		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	4		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,900	8,276		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	397,027	411,610		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		

CC1：自己資本の構成(銀行連結)					
国際様式の該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額		—	—	
42	Tier 2 資本不足額		—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ヘ)	—	—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	397,027	411,610	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		3,154	7,857	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		18,000	20,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		18,000	20,000	(4)
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		119	147	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		119	147	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	21,273	28,004	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	21,273	28,004	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	418,300	439,615	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,623,395	2,649,508	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		15.13%	15.53%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		15.13%	15.53%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		15.94%	16.59%	
64	最低連結資本バッファ比率		2.50%	1.87%	
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率				
68	連結資本バッファ比率		7.94%	8.59%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		24,925	26,382	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		671	769	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		119	147	

CC1：自己資本の構成(銀行連結)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	518	482	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	13,440	13,784	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	18,000	24,000	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	2,000	—	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部				
現金預け金	807,741			
コールローン及び買入手形	1,295			
買入金銭債権	3,685			
商品有価証券	148			6-a
金銭の信託	14,355			6-b
有価証券	1,371,873			6-c
貸出金	3,774,294			6-d
外国為替	7,967			
その他資産	86,456			6-e
有形固定資産	54,148			
無形固定資産	2,278		(1)	2
退職給付に係る資産	—		(2)	3
繰延税金資産	609		(3)	4-a
支払承諾見返	28,488			
貸倒引当金	△ 27,206			
資産の部合計	6,126,137			
負債の部				
預金	4,822,159			
譲渡性預金	86,560			
コールマネー及び売渡手形	81,009			
債券貸借取引受入担保金	187,112			
借入金	395,246		(4)	8-a
外国為替	242			
新株予約権付社債	21,584		(5)	8-b
その他負債	46,782			6-f
退職給付に係る負債	912			
役員退職慰労引当金	4			
睡眠預金払戻損失引当金	441			
利息返還損失引当金	25			
偶発損失引当金	190			
繰延税金負債	41,734			4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,818			4-c
支払承諾	28,488			
負債の部合計	5,719,314			
純資産の部				
資本金	33,076		(6)	1-a
資本剰余金	24,536		(7)	1-b
利益剰余金	217,743		(8)	1-c
自己株式	△ 5,898		(9)	1-d
株主資本合計	269,458			
その他有価証券評価差額金	131,698		(10)	
繰延ヘッジ損益	△ 7,662		(11)	5
土地再評価差額金	10,762		(12)	
退職給付に係る調整累計額	2,445		(13)	
その他の包括利益累計額合計	137,244			
新株予約権	120		(14)	
非支配株主持分	—			7
純資産の部合計	406,822			
負債及び純資産の部合計	6,126,137			

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(2018年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
			金額
資産の部	現金預け金	694,314	
	コールローン及び買入手形	1,195	
	買入金銭債権	5,023	
	商品有価証券	313	6-a
	金銭の信託	20,727	6-b
	有価証券	1,399,052	2-b、6-c
	貸出金	3,713,131	6-d
	外国為替	8,205	
	その他資産	77,478	6-e
	有形固定資産	56,370	
	無形固定資産	2,358	2-a
	退職給付に係る資産	—	3
	繰延税金資産	695	4-a
	支払承諾見返	24,889	
	貸倒引当金	△ 25,232	
	資産の部合計	5,978,524	
	負債の部	預金	4,739,605
譲渡性預金		123,129	
コールマネー及び売渡手形		13,287	
債券貸借取引受入担保金		163,791	
借入金		370,630	8-a
外国為替		86	
新株予約権付社債		22,714	8-b
その他負債		36,337	6-f
退職給付に係る負債		4,323	
役員退職慰労引当金		7	
睡眠預金払戻損失引当金		478	
利息返還損失引当金		38	
偶発損失引当金		184	
繰延税金負債		50,978	4-b
再評価に係る繰延税金負債		7,110	4-c
支払承諾		24,889	
負債の部合計		5,557,595	
純資産の部	資本金	33,076	1-a
	資本剰余金	24,536	1-b
	利益剰余金	204,730	1-c
	自己株式	△ 3,450	1-d
	株主資本合計	258,893	
	その他有価証券評価差額金	147,767	
	繰延ヘッジ損益	1,148	5
	土地再評価差額金	11,357	
	退職給付に係る調整累計額	1,645	
	その他の包括利益累計額合計	161,919	
	新株予約権	115	
	非支配株主持分	—	7
	純資産の部合計	420,928	
	負債及び純資産の部合計	5,978,524	

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	217,743		1-c
自己株式	△ 5,898		1-d
株主資本合計	269,458		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	269,458	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	217,743		2
うち、自己株式の額(△)	5,898		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,278		2
上記に係る税効果	697		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,581	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	609		4-a
繰延税金負債	41,734		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,818		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	697		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,662		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	148		6-a
金銭の信託	14,355	うち 金融機関向け出資等363百万円	6-b
有価証券	1,371,873	うち 金融機関向け出資等25,231百万円	6-c
貸出金	3,774,294		6-d
その他資産	86,456	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	46,782	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	24,925		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,925		72
その他金融機関等(10%超出資)	671		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	671		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	395,246	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
新株予約権付社債	21,584	うち 劣後社債21,584百万円	8-b
合計	416,830		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	3,154		46

(2018年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	204,730		1-c
自己株式	△ 3,450		1-d
株主資本合計	258,893		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	258,893	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	204,730		2
うち、自己株式の額(△)	3,450		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,358		2-a
有価証券	1,399,052		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	719		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,638	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	695		4-a
繰延税金負債	50,978		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,110		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	719		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,148		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	313		6-a
金銭の信託	20,727	うち 金融機関向け出資等506百万円	6-b
有価証券	1,399,052	うち 金融機関向け出資等26,647百万円	6-c
貸出金	3,713,131		6-d
その他資産	77,478	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	36,337	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,382		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	26,382		72
その他金融機関等(10%超出資)	769		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	769		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	370,630	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
新株予約権付社債	22,714	うち 劣後社債22,714百万円	8-b
合計	393,344		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	7,857		46

2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	257,219	247,175		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019	57,019	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	206,994	194,648	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	5,898	3,450	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	895	1,041		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	120	115	(13)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	134,155	159,721	(10)+(11)+(12)	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	391,495	407,013		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,525	1,619		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,525	1,619	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 0	0	(11)	
12	適格引当金不足額	8,258	7,745		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	—	—	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	4		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,783	9,369		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	381,711	397,643		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier 2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際株式の該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ヘ)	—	—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	381,711	397,643	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		3,154	7,857	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		18,000	20,000	(4)
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	21,154	27,857	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	21,154	27,857	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	402,866	425,501	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,599,451	2,621,525	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		14.68%	15.16%	
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		14.68%	15.16%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		15.49%	16.23%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		24,828	26,271	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		72	72	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		13,466	13,800	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		18,000	24,000	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		2,000	—	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明
(2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	807,640			
	コールローン	1,295			
	買入金銭債権	3,685			
	商品有価証券	148			6-a
	金銭の信託	14,355			6-b
	有価証券	1,375,012			6-c
	貸出金	3,792,929			6-d
	外国為替	7,967			
	その他資産	49,363			6-e
	金融派生商品	3,152			6-f
	有形固定資産	53,856			
	無形固定資産	2,193		(1)	2
	前払年金費用	—		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	28,488			
	貸倒引当金	△ 25,311			
	資産の部合計	6,111,625			
負債の部	預金	4,827,287			
	譲渡性預金	100,040			
	コールマネー	81,009			
	債券貸借取引受入担保金	187,112			
	借入金	390,249		(4)	7-a
	外国為替	242			
	新株予約権付社債	21,584		(5)	7-b
	その他負債	31,013			6-g
	金融派生商品	13,552			6-h
	退職給付引当金	4,305			
	睡眠預金払戻損失引当金	441			
	偶発損失引当金	190			
	繰延税金負債	40,450			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	6,818			4-c
	支払承諾	28,488			
負債の部合計	5,719,234				
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,942		(7)	1-b
	利益剰余金	206,994		(8)	1-c
	自己株式	△ 5,898		(9)	1-d
	株主資本合計	258,114			
	その他有価証券評価差額金	131,055		(10)	
	繰延ヘッジ損益	△ 7,662		(11)	5
	土地再評価差額金	10,762		(12)	
	評価・換算差額等合計	134,155			
	新株予約権	120		(13)	
	純資産の部合計	392,390			
	負債及び純資産の部合計	6,111,625			

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(2018年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

	公表中間貸借対照表	付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号	
				金額
資産の部	現金預け金	694,288		
	コールローン	1,195		
	買入金銭債権	5,023		
	商品有価証券	313	6-a	
	金銭の信託	20,727	6-b	
	有価証券	1,402,329	6-c	
	貸出金	3,727,390	6-d	
	外国為替	8,205		
	その他資産	43,274	6-e	
	金融派生商品	4,331	6-f	
	有形固定資産	56,079		
	無形固定資産	2,328	2	
	前払年金費用	—	3	
	繰延税金資産	—	4-a	
	支払承諾見返	24,889		
	貸倒引当金	△ 23,042		
	資産の部合計	5,963,003		
	負債の部	預金	4,745,519	
		譲渡性預金	135,549	
コールマネー		13,287		
債券貸借取引受入担保金		163,791		
借入金		362,518	7-a	
外国為替		86		
新株予約権付社債		22,714	7-b	
その他負債		22,111	6-g	
金融派生商品		3,291	6-h	
退職給付引当金		6,572		
睡眠預金払戻損失引当金		478		
偶発損失引当金		184		
繰延税金負債		50,134	4-b	
再評価に係る繰延税金負債		7,110	4-c	
支払承諾		24,889		
負債の部合計		5,554,948		
純資産の部	資本金	33,076	1-a	
	資本剰余金	23,942	1-b	
	利益剰余金	194,648	1-c	
	自己株式	△ 3,450	1-d	
	株主資本合計	248,217		
	その他有価証券評価差額金	147,215		
	繰延ヘッジ損益	1,148	5	
	土地再評価差額金	11,357		
	評価・換算差額等合計	159,721		
	新株予約権	115		
	純資産の部合計	408,054		
	負債及び純資産の部合計	5,963,003		

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	206,994		1-c
自己株式	△ 5,898		1-d
株主資本合計	258,114		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	258,114	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	206,994		2
うち、自己株式の額(△)	5,898		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,193		2
上記に係る税効果	667		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,525	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	40,450		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,818		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	667		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,662		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	148		6-a
金銭の信託	14,355	うち 金融機関向け出資等363百万円	6-b
有価証券	1,375,012	うち 金融機関向け出資等24,463百万円	6-c
貸出金	3,792,929		6-d
その他資産	49,363	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	3,152		6-f
その他負債	31,013		6-g
うち、金融派生商品	13,552		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	24,828		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,828		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	390,249	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	21,584	うち 劣後社債21,584百万円	7-b
合計	411,833		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	3,154		46

(2018年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	194,648		1-c
自己株式	△ 3,450		1-d
株主資本合計	248,217		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	248,217	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	194,648		2
うち、自己株式の額(△)	3,450		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,328		2
上記に係る税効果	709		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,619	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	50,134		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,110		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	709		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,148		5

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	313		6-a
金銭の信託	20,727	うち 金融機関向け出資等506百万円	6-b
有価証券	1,402,329	うち 金融機関向け出資等25,767百万円	6-c
貸出金	3,727,390		6-d
その他資産	43,274	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	4,331		6-f
その他負債	22,111		6-g
うち、金融派生商品	3,291		6-h

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	26,271		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	26,271		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	362,518	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	22,714	うち 劣後社債22,714百万円	7-b
合計	385,232		

(2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	7,857		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違はありません。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(連結子会社の数:9社)

会社名	主な事業内容
しがぎんコンピュータサービス株式会社	事務計算受託業務
しがぎんビジネスサービス株式会社	事務代行業務、不動産管理業務
株式会社しがぎん経済文化センター	コンサルティング業務
株式会社滋賀ディーシーカード	クレジットカード業務、信用保証業務
しがぎんリース・キャピタル株式会社	リース、投資業務
しがぎん代理店株式会社	銀行代理店業務
株式会社しがぎんジェシービー	クレジットカード業務
しがぎんキャッシュサービス株式会社	現金精査・整理、ATM管理業務
滋賀保証サービス株式会社	信用保証業務、貸出担保評価・管理業務

- ハ. 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの
該当ありません。

連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの
該当ありません。

- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要

該当ありません。

2. 中間連結貸借対照表(中間貸借対照表)の科目が別紙様式第5号(別紙様式第1号)に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

内容については自己資本の構成に関する開示事項に記載しています。

定量的な開示事項

1.その他金融機関等(自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称および所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位 百万円)

		2019年度中間期
ルックスルー方式	(告示第167条第2項)	78,119
マンドート方式	(告示第167条第7項)	—
蓋然性方式RW250%	(告示第167条第10項第1号)	—
蓋然性方式RW400%	(告示第167条第10項第2号)	—
フォールバック方式	(告示第167条第11項)	854
合計		78,974

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位 百万円)

		2018年度中間期
ルックスルー方式	(告示第167条第1項)	102,895
修正過半数方式	(告示第167条第2項)	5,179
マンドート方式	(告示第167条第3項)	—
簡便方式RW400%	(告示第167条第5項)	—
簡便方式RW1,250%	(告示第167条第5項)	—
合計		108,074

(注)2018年度中間期については、旧自己資本比率告示に基づき作成しております。

3.別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

連結

(単位 百万円)

国際様式 の該 当番号		イ		ハ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	信用リスク	2,036,367	2,058,791	172,226	174,131
2	うち、標準的手法適用分	5,192	4,668	415	373
3	うち、内部格付手法適用分	1,941,021	1,964,135	164,598	166,558
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	90,154	89,987	7,212	7,199
4	カウンターパーティ信用リスク	10,851	12,395	887	1,011
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
6	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	3,461	3,628	293	307
	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	6,699	8,225	535	658
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	20	29	1	2
	その他	670	511	56	43
7	マーケット・ベース方式にもとづく株式等エクスポージャー	18,972	15,385	1,608	1,304
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルックスルー方式)	86,553	—	7,338	—
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	10,685	—	854	—
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	119,728	—	10,152
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	28,317	9,127	2,265	773
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	28,317	—	2,265	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	9,127	—	773
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	103,743	105,028	8,299	8,402
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	103,743	105,028	8,299	8,402
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,677	1,924	142	163
24	フロア調整	203,097	200,267	16,247	16,021
25	合計	2,500,266	2,522,649	209,871	211,960
	参考:合計(スケーリングファクター勘案後)	2,623,395	2,649,508		

単体

(単位 百万円)

国際様式 の該当 番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2019年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2018年度中間期
1	信用リスク	2,013,558	2,037,045	170,463	172,444
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	1,953,933	1,975,148	165,693	167,492
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	59,625	61,896	4,770	4,951
4	カウンターパーティ信用リスク	10,851	12,395	887	1,011
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	3,461	3,628	293	307
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	6,699	8,225	535	658
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	20	29	1	2
	その他	670	511	56	43
7	マーケット・ベース方式にもとづく株式等エクスポージャー	10,080	6,908	854	585
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	88,351	—	7,491	—
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マニフェスト方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(偶然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(偶然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	10,685	—	854	—
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	121,666	—	10,316
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	28,317	9,127	2,265	773
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	28,317	—	2,265	—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	9,127	—	773
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	96,794	97,439	7,743	7,795
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	96,794	97,439	7,743	7,795
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	217,435	209,929	17,394	16,794
25	合計	2,476,074	2,494,513	207,956	209,722
	参考:合計(スケーリングファクター勘案後)	2,599,451	2,621,525	—	—

CR1：資産の信用の質

連結

(2019年度中間期)

(単位 百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	61,719	3,712,664	26,106	3,748,277
2	有価証券(うち負債性のもの)	246	945,870	—	946,117
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	131	834,617	930	833,818
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	62,097	5,493,152	27,036	5,528,213
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	663	28,814	160	29,317
6	コミットメント等	99	182,344	—	182,443
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	762	211,158	160	211,760
	合計				
8	合計(4+7)	62,860	5,704,310	27,196	5,739,974

(注1) CR1からCR10は、OV1 [リスク・アセットの概要(連結)]における[1.信用リスク]に関するエクスポージャーを対象として作成しております(与信性のない資産を除く)。

(注2) 項番2[有価証券(うち負債性のもの)]には、国債、地方債、社債、その他の証券(株式等エクスポージャーとしている資産を除く)に関する額を計上しています(CR3において同じ)。

(注3) 項番3[その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)]には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、貸出金未収利息に関する額、並びに[その他資産]のうち与信性のものの額を計上しています(CR3において同じ)。

(注4) デフォルト定義は、自己資本比率第71条第1項、第205条第1項と整合的な定義としております。

(2018年度中間期)

(単位 百万円)

項番	イ		ロ	ハ	ニ
	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	58,941	3,654,394	23,990	3,689,345
2	有価証券(うち負債性のもの)	143	924,893	—	925,037
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	219	714,155	1,115	713,259
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	59,304	5,293,443	25,106	5,327,641
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	612	25,708	117	26,202
6	コミットメント等	105	171,669	—	171,775
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	717	197,377	117	197,978
	合計				
8	合計(4+7)	60,021	5,490,821	25,223	5,525,620

(注1) CR1からCR10は、OV1 [リスク・アセットの概要(連結)]における「1.信用リスク」に関するエクスポージャーを対象として作成しております(与信性のない資産を除く)。
(注2) 項番2「有価証券(うち負債性のもの)」には、国債、地方債、社債、その他の証券(株式等エクスポージャーとしている資産を除く)に関する額を計上しています(CR3において同じ)。
(注3) 項番3「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭信託、外国為替、貸出金未収利息に関する額、並びに「その他資産」のうち与信性のものの額を計上しています(CR3において同じ)。
(注4) デフォルト定義は、自己資本比率第71条第1項、第205条第1項と整合的な定義としております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	61,047
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要 因別の変動額	
3	デフォルトした額	10,703
4	非デフォルト状態へ復帰した額	5,580
5	償却された額	1,206
6	その他の変動額	△ 2,865
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	62,097

(注1) 本表の対象資産は、CR1における「貸出金」「有価証券(うち負債性のもの)」「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」の額です。
(注2) 項番5「その他の変動額」には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収・売却による残高減少や、デフォルト期間中の追加与信額等を計上しています。

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	額	
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	59,872
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当中間期中の要 因別の変動額	
3	デフォルトした額	6,430
4	非デフォルト状態へ復帰した額	3,670
5	償却された額	886
6	その他の変動額	△ 2,442
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	59,304

(注1) 本表の対象資産は、CR1における「貸出金」「有価証券(うち負債性のもの)」「その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)」の額です。
(注2) 項番5「その他の変動額」には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収・売却による残高減少や、デフォルト期間中の追加与信額等を計上しています。

CR3：信用リスク削減手法

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	イ		ロ	ハ	ニ	ホ
	非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー	
1	貸出金	3,276,632	471,644	220,522	57,071	—
2	有価証券(負債性のもの)	942,438	3,678	2,195	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	833,749	69	66	—	—
4	合計(1+2+3)	5,052,820	475,392	222,784	57,071	—
5	うち、デフォルトしたもの	30,226	13,493	3,511	6,379	—

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	イ		ロ	ハ	ニ	ホ
	非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー	
1	貸出金	3,227,182	462,162	214,535	60,283	—
2	有価証券(負債性のもの)	920,529	4,507	2,745	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	713,188	70	68	—	—
4	合計(1+2+3)	4,860,901	466,740	217,349	60,283	—
5	うち、デフォルトしたもの	27,961	14,567	3,883	6,616	—

CR4：標準的手法 - 信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額						
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	—		
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	100	—	100	—	20	20.00%				
12	法人等向け	1,527	—	1,527	—	1,527	100.00%				
13	中小企業等向け及び個人向け	4,694	—	4,694	—	3,521	75.00%				
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—				
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—				
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	114	—	114	—	123	107.89%				
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—				
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—				
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—				
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—				
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—				
22	合計	6,437	—	6,437	—	5,192	80.64%				

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額						
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	—		
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23	—	23	—	4	20.00%				
12	法人等向け	1,232	—	1,232	—	1,232	100.00%				
13	中小企業等向け及び個人向け	4,308	—	4,308	—	3,231	75.00%				
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—				
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—				
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	190	—	190	—	199	104.58%				
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—				
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—				
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—				
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—				
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—				
22	合計	5,757	—	5,757	—	4,668	81.08%				

CR5：標準的手法 - 資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	100
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,527	—	—	—	1,527
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	4,694	—	—	—	—	4,694
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	96	18	—	—	114
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1	—	100	—	—	4,694	1,623	18	—	—	6,437

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	23	—	—	—	—	—	—	—	23
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,232	—	—	—	1,232
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	4,308	—	—	—	—	4,308
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	173	17	—	—	190
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1	—	23	—	—	4,308	1,406	17	—	—	5,757

CR6：内部格付手法 - ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	2,038,685	93,631	0.01%	2,095,842	0.00%	1.8	45.00%	4.3	61,981	2.95%	57	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	711	—	—	711	0.32%	0.0	45.00%	1.7	341	47.99%	1	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	54	22	—	54	2.35%	0.0	45.00%	4.9	102	186.75%	0	
6	2.50%以上10.00%未満	1,255	—	—	1,255	6.70%	0.0	45.00%	1.0	1,863	148.43%	37	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,040,706	93,654	0.01%	2,097,863	0.01%	1.8	45.00%	4.3	64,287	3.06%	97	74
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	99,012	—	—	99,012	0.04%	0.0	45.00%	2.5	23,006	23.23%	18	
2	0.15%以上0.25%未満	300	—	—	300	0.16%	0.0	45.00%	2.4	115	38.60%	0	
3	0.25%以上0.50%未満	700	—	—	700	0.32%	0.0	45.00%	4.9	577	82.55%	1	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	500	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	100,012	500	—	100,012	0.04%	0.0	45.00%	2.5	23,700	23.69%	20	14
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	856,323	447,966	9.50%	892,827	0.06%	0.8	46.21%	2.7	247,224	27.69%	284	
2	0.15%以上0.25%未満	173,066	66,275	7.31%	174,075	0.16%	0.3	44.37%	2.7	71,256	40.93%	123	
3	0.25%以上0.50%未満	124,081	35,990	14.12%	126,304	0.32%	0.2	43.80%	3.0	76,818	60.82%	177	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	183,507	50,775	10.14%	184,020	1.42%	0.4	43.65%	2.9	193,022	104.89%	1,145	
6	2.50%以上10.00%未満	36,037	6,155	20.03%	35,929	5.31%	0.2	43.62%	2.3	52,634	146.49%	832	
7	10.00%以上100.00%未満	13,461	327	63.59%	13,222	12.28%	0.0	43.80%	2.4	26,679	201.76%	711	
8	100.00%(デフォルト)	13,333	1,589	24.44%	14,529	100.00%	0.0	44.34%	1.0	—	—	6,443	
9	小計	1,399,813	609,080	9.77%	1,440,909	1.52%	2.2	45.35%	2.7	667,636	46.33%	9,718	7,437
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	68,183	38,197	5.70%	62,472	0.11%	0.5	43.36%	3.3	19,824	31.73%	31	
2	0.15%以上0.25%未満	143,824	27,008	3.34%	135,734	0.16%	1.0	41.73%	4.0	53,451	39.37%	90	
3	0.25%以上0.50%未満	145,927	12,472	4.82%	137,357	0.32%	1.0	41.89%	4.1	77,234	56.22%	184	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	249,445	15,960	22.78%	237,608	1.39%	1.9	42.11%	4.1	218,869	92.11%	1,396	
6	2.50%以上10.00%未満	132,585	4,655	8.84%	113,092	5.53%	0.9	42.33%	3.6	144,886	128.11%	2,659	
7	10.00%以上100.00%未満	24,386	220	26.08%	18,878	12.28%	0.2	43.50%	3.8	32,600	172.68%	1,008	
8	100.00%(デフォルト)	39,573	1,347	14.41%	40,406	100.00%	0.2	44.32%	1.0	—	—	17,909	
9	小計	803,926	99,862	7.99%	745,549	7.11%	6.1	42.29%	3.8	546,866	73.35%	23,280	26,039
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるものに限る)													
1	0.00%以上0.15%未満	225,705	—	—	225,705	0.04%	0.1	90.00%	5.0	246,841	109.36%	—	
2	0.15%以上0.25%未満	1,884	—	—	1,884	0.16%	0.0	90.00%	5.0	2,423	128.57%	—	
3	0.25%以上0.50%未満	1,117	—	—	1,117	0.32%	0.0	90.00%	5.0	2,126	190.24%	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,005	—	—	1,005	1.72%	0.0	90.00%	5.0	3,111	309.31%	—	
6	2.50%以上10.00%未満	403	—	—	403	4.85%	0.0	90.00%	5.0	1,642	406.97%	—	
7	10.00%以上100.00%未満	0	—	—	0	12.28%	0.0	90.00%	5.0	0	334.50%	—	
8	100.00%(デフォルト)	1	—	—	1	100.00%	0.0	90.00%	1.0	16	1,125.00%	—	
9	小計	230,118	—	—	230,118	0.06%	0.2	90.00%	4.9	256,161	111.31%	—	—

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)に係る債務者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	8,541	—	—	8,541	0.06%	0.0	45.00%	3.7	2,457	28.77%	2	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	1,177	—	—	1,177	0.32%	0.0	45.00%	1.3	686	58.26%	1	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,059	—	—	1,059	2.36%	0.0	75.00%	1.6	1,939	183.11%	18	
6	2.50%以上10.00%未満	767	—	—	767	6.70%	0.0	45.00%	5.0	1,501	195.66%	23	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	11,545	—	—	11,545	0.74%	0.0	47.75%	3.3	6,584	57.03%	45	28
購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	11,786	—	—	11,786	0.03%	0.0	100.00%	1.0	2,961	25.12%	4	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	11,786	—	—	11,786	0.03%	0.0	100.00%	1.0	2,961	25.12%	4	—
購入債権(事業法人等向け)に係る原債権者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	1,861	—	—	1,861	0.03%	0.0	45.00%	3.0	432	23.22%	0	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,861	—	—	1,861	0.03%	0.0	45.00%	3.0	432	23.22%	0	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	0	69,594	44.95%	31,282	0.12%	208.7	100.00%		2,191	7.00%	37	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	4,169	27,465	44.88%	16,478	1.36%	104.9	100.00%		7,971	48.37%	224	
6	2.50%以上10.00%未満	13,030	6,711	45.06%	15,989	4.17%	26.6	100.00%		17,235	107.79%	666	
7	10.00%以上100.00%未満	141	75	44.99%	174	40.58%	0.3	100.00%		529	303.09%	70	
8	100.00%(デフォルト)	416	93	—	416	100.00%	2.6	100.00%		—	—	416	
9	小計	17,758	103,939	44.89%	64,342	2.20%	343.2	100.00%		27,927	43.40%	1,416	470
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15%以上0.25%未満	413,157	—	—	412,782	0.21%	18.8	41.07%		70,543	17.08%	356	
3	0.25%以上0.50%未満	455,840	—	—	454,381	0.36%	37.4	41.37%		116,398	25.61%	682	
4	0.50%以上0.75%未満	30,169	—	—	30,055	0.56%	2.9	43.41%		11,062	36.80%	73	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	6,984	—	—	6,977	17.62%	0.5	43.41%		16,564	237.38%	535	
8	100.00%(デフォルト)	3,120	—	—	3,300	100.00%	0.3	43.71%		—	—	1,442	
9	小計	909,272	—	—	907,498	0.79%	60.0	41.33%		214,569	23.64%	3,090	2,155

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ロ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	57,358	8,119	89.90%	47,924	0.09%	6.8	82.52%		8,861	18.49%	34	
2	0.15%以上0.25%未満	11,508	394	32.25%	11,442	0.19%	2.1	96.91%		4,336	37.90%	21	
3	0.25%以上0.50%未満	61,214	868	82.65%	61,270	0.28%	3.4	52.65%		16,555	27.02%	93	
4	0.50%以上0.75%未満	31,717	128	29.64%	31,485	0.52%	7.2	74.31%		17,243	54.76%	122	
5	0.75%以上2.50%未満	41,593	1,342	56.28%	42,005	1.44%	18.6	88.09%		42,161	100.37%	526	
6	2.50%以上10.00%未満	6,651	353	80.26%	6,839	3.71%	1.0	69.54%		6,820	99.72%	180	
7	10.00%以上100.00%未満	611	0	45.05%	607	18.63%	0.1	65.82%		864	142.35%	76	
8	100.00%(デフォルト)	5,538	5	—	6,722	100.00%	1.0	85.59%		—	—	5,754	
9	小計	216,194	11,212	82.24%	208,298	3.88%	40.6	74.03%		96,843	46.49%	6,809	1,803
	合計(全てのポートフォリオ)	5,729,589	918,248	13.43%	5,806,378	1.58%	454.5	47.60%	3.7	1,907,971	32.85%	44,482	38,024

- (注1) 当行は、特定貸付債権に対してスロットティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権(リテール)は保有していないことから、本表には記載しておりません。
- (注2) 「購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく原債権者PDを使用しており、当該原債権者のPD区分にもとづき記載しております。
- (注3) 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております(債権単位でPD推計を行っているため)。
- (注4) イ・ロ・ニ欄において、各ポートフォリオの小計の合計値は、合計(すべてのポートフォリオ)欄記載の数値とは一致しないことがあります(購入債権ポートフォリオを細分化しているため)。

(2018年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	平均CCF	CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	平均PD	債務者 の数	平均LGD	平均残存 期間	信用 リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	1,868,605	89,623	0.01%	1,928,884	0.00%	1.9	45.00%	4.1	55,003	2.85%	50	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,201	23	—	1,201	1.65%	0.0	45.00%	1.1	1,121	93.29%	8	
6	2.50%以上10.00%未満	709	—	—	709	7.01%	0.0	45.00%	1.0	1,073	151.27%	22	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,870,517	89,646	0.01%	1,930,796	0.00%	1.9	45.00%	4.1	57,198	2.96%	81	45
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	126,246	—	—	126,246	0.03%	0.0	45.00%	2.3	27,095	21.46%	21	
2	0.15%以上0.25%未満	300	—	—	300	0.16%	0.0	45.00%	1.0	77	25.88%	0	
3	0.25%以上0.50%未満	300	—	—	300	0.33%	0.0	45.00%	2.5	171	57.07%	0	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	200	300	—	200	2.39%	0.0	—	1.0	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	127,046	300	—	127,046	0.04%	0.0	44.92%	2.3	27,344	21.52%	22	10
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	827,541	432,173	9.64%	861,279	0.07%	0.8	45.79%	2.8	240,536	27.92%	282	
2	0.15%以上0.25%未満	144,421	57,367	7.99%	146,146	0.16%	0.3	44.52%	2.8	60,583	41.45%	104	
3	0.25%以上0.50%未満	140,438	40,881	12.40%	139,541	0.33%	0.2	44.00%	2.8	83,592	59.90%	202	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	177,635	36,757	12.74%	178,518	1.36%	0.4	43.48%	2.9	181,146	101.47%	1,057	
6	2.50%以上10.00%未満	36,744	4,715	27.94%	36,022	5.69%	0.1	43.69%	2.6	55,384	153.75%	894	
7	10.00%以上100.00%未満	16,296	839	20.06%	15,891	12.99%	0.0	43.58%	2.5	32,769	206.20%	899	
8	100.00%(デフォルト)	9,482	2,267	19.70%	11,176	100.00%	0.0	43.66%	1.0	—	—	4,879	
9	小計	1,352,559	575,003	10.07%	1,388,576	1.37%	2.2	45.08%	2.8	654,013	47.09%	8,321	5,194
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	66,188	34,799	3.76%	60,026	0.11%	0.5	42.89%	3.2	18,760	31.25%	30	
2	0.15%以上0.25%未満	156,666	29,125	3.80%	147,765	0.16%	1.0	41.85%	3.9	58,475	39.57%	98	
3	0.25%以上0.50%未満	140,213	11,456	6.07%	131,211	0.33%	1.0	42.12%	3.9	72,892	55.55%	182	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	257,778	16,473	7.77%	242,898	1.42%	1.8	42.11%	4.0	223,111	91.85%	1,451	
6	2.50%以上10.00%未満	134,299	4,860	5.33%	112,967	5.78%	0.9	42.46%	3.5	146,116	129.34%	2,787	
7	10.00%以上100.00%未満	22,844	75	5.58%	17,081	12.99%	0.2	42.76%	3.8	29,115	170.44%	948	
8	100.00%(デフォルト)	39,980	626	13.49%	41,406	100.00%	0.2	44.31%	1.0	—	—	18,347	
9	小計	817,971	97,417	4.86%	753,358	7.21%	6.0	42.31%	3.7	548,473	72.80%	23,847	28,130
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるものに限る)													
1	0.00%以上0.15%未満	269,285	—	—	269,285	0.04%	0.1	90.00%	5.0	282,670	104.97%	—	
2	0.15%以上0.25%未満	2,692	—	—	2,692	0.16%	0.0	90.00%	5.0	3,274	121.62%	—	
3	0.25%以上0.50%未満	1,427	—	—	1,427	0.33%	0.0	90.00%	5.0	2,686	188.21%	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	1,490	—	—	1,490	1.44%	0.0	90.00%	5.0	4,257	285.71%	—	
6	2.50%以上10.00%未満	511	—	—	511	5.08%	0.0	90.00%	5.0	1,990	389.19%	—	
7	10.00%以上100.00%未満	0	—	—	0	12.99%	0.0	90.00%	5.0	0	625.95%	—	
8	100.00%(デフォルト)	1	—	—	1	100.00%	0.0	90.00%	1.0	16	1,125.00%	—	
9	小計	275,407	—	—	275,407	0.06%	0.2	90.00%	4.9	294,895	107.07%	—	—

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ロ 適格 引当金
購入債権(事業法人等向け)に係る債務者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	11,326	—	—	11,326	0.05%	0.0	45.00%	3.3	2,976	26.27%	2	
2	0.15%以上0.25%未満	1,495	—	—	1,495	0.16%	0.0	45.00%	3.1	789	52.76%	1	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	4,217	—	—	4,217	2.39%	0.0	52.92%	2.1	6,378	151.24%	53	
6	2.50%以上10.00%未満	932	—	—	932	7.01%	0.0	45.00%	5.0	1,849	198.41%	29	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	17,972	—	—	17,972	0.97%	0.0	46.86%	3.1	11,994	66.73%	86	35
購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	18,349	—	—	18,349	0.03%	0.0	100.00%	1.0	4,637	25.27%	6	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	18,349	—	—	18,349	0.03%	0.0	100.00%	1.0	4,637	25.27%	6	—
購入債権(事業法人等向け)に係る原債権者のデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00%以上0.15%未満	2,085	—	—	2,085	0.03%	0.0	45.00%	3.7	570	27.34%	0	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,085	—	—	2,085	0.03%	0.0	45.00%	3.7	570	27.34%	0	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	0	69,077	43.28%	29,900	0.10%	208.4	100.00%		1,928	6.45%	32	
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
5	0.75%以上2.50%未満	4,142	25,819	45.41%	15,847	1.38%	99.9	100.00%		7,737	48.82%	219	
6	2.50%以上10.00%未満	12,628	6,563	39.94%	15,186	4.29%	25.8	100.00%		16,686	109.87%	651	
7	10.00%以上100.00%未満	111	75	42.12%	142	41.20%	0.3	100.00%		428	301.37%	58	
8	100.00%(デフォルト)	396	97	—	396	100.00%	2.3	100.00%		—	—	396	
9	小計	17,279	101,632	43.56%	61,472	2.20%	336.9	100.00%		26,781	43.56%	1,357	455
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
2	0.15%以上0.25%未満	395,423	—	—	395,030	0.22%	18.7	41.17%		70,054	17.73%	357	
3	0.25%以上0.50%未満	439,764	—	—	438,249	0.36%	36.3	41.55%		114,220	26.06%	673	
4	0.50%以上0.75%未満	27,781	—	—	27,636	0.59%	2.9	44.48%		10,899	39.43%	74	
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00%以上100.00%未満	7,197	—	—	7,192	18.47%	0.5	43.75%		17,399	241.89%	582	
8	100.00%(デフォルト)	3,598	—	—	3,776	100.00%	0.3	43.99%		—	—	1,661	
9	小計	873,765	—	—	871,885	0.88%	59.0	41.50%		212,573	24.38%	3,348	2,242

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャーの額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用 リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用 リスク・ アセット の額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00%以上0.15%未満	45,627	7,689	89.97%	50,657	0.08%	7.2	83.91%		9,338	18.43%	36	
2	0.15%以上0.25%未満	11,700	417	34.39%	11,655	0.20%	2.1	96.73%		4,566	39.17%	22	
3	0.25%以上0.50%未満	64,792	996	80.24%	64,853	0.29%	3.6	52.92%		18,036	27.81%	102	
4	0.50%以上0.75%未満	33,253	227	32.35%	33,058	0.53%	7.5	74.63%		18,447	55.80%	132	
5	0.75%以上2.50%未満	41,972	1,372	50.79%	42,324	1.40%	18.6	88.88%		42,672	100.82%	522	
6	2.50%以上10.00%未満	7,070	326	80.82%	7,221	3.72%	1.1	70.59%		7,309	101.22%	193	
7	10.00%以上100.00%未満	1,088	15	99.93%	1,024	16.89%	0.1	66.68%		1,421	138.83%	118	
8	100.00% (デフォルト)	5,654	4	11.41%	6,888	100.00%	1.0	83.75%		—	—	5,769	
9	小計	211,158	11,051	80.64%	217,683	3.84%	41.5	74.39%		101,793	46.76%	6,898	1,844
	合計(全てのポートフォリオ)	5,564,056	875,051	13.24%	5,644,577	1.62%	448.0	48.05%	3.6	1,940,275	34.37%	43,971	37,960

- (注1) 当行は、特定貸付債権に対してスロットティング・クライテリア方式を適用していること、また購入債権(リテール)は保有していないことから、本表には記載しておりません。
- (注2) 「購入債権(事業法人等向け)に係る希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、EL dilutionではなく原債権者PDを使用しており、当該原債権者のPD区分にもとづき記載しております。
- (注3) 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテール向けエクスポージャーは、ヘ欄「債務者の数」に債権の数を開示しております(債権単位でPD推計を行っているため)。
- (注4) イ・ロ・ニ欄において、各ポートフォリオの小計の合計値は、合計(すべてのポートフォリオ)欄記載の数値とは一致しないことがあります(購入債権ポートフォリオを細分化しているため)。

CR7：内部格付手法 - 信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー - FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー - AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー - FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー - AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権 - FIRB	—	—
8	特定貸付債権 - AIRB	—	—
9	リテール - 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール - 居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール - その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式 - FIRB	—	—
13	株式 - AIRB	—	—
14	購入債権 - FIRB	—	—
15	購入債権 - AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の 信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー - FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー - AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー - FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー - AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。) - AIRB	—	—
7	特定貸付債権 - FIRB	—	—
8	特定貸付債権 - AIRB	—	—
9	リテール - 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール - 居住用不動産向けエクスポージャー	—	—
11	リテール - その他リテール向けエクスポージャー	—	—
12	株式 - FIRB	—	—
13	株式 - AIRB	—	—
14	購入債権 - FIRB	—	—
15	購入債権 - AIRB	—	—
16	合計	—	—

(注) 当行では、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いておりません。

CR10：内部格付手法 - 特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	1,597	—	90%	1,476	—	—	120	1,597	1,437	12
可(Satisfactory)		15,783	5,593	115%	19,643	1,733	—	—	21,376	24,583	598
弱い(Weak)		555	964	250%	1,146	374	—	—	1,520	3,801	121
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		17,936	6,558	—	22,266	2,107	—	120	24,494	29,822	732
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シート額	オフ・バランス シート額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%					—	—	
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	
弱い(Weak)		1,290	—	250%					1,290	3,227	
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	
合計		1,290	—	—					1,290	3,227	
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランス シート額	オフ・バランス シート額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法 - 上場株式	4,828	—	300%					4,828	14,484		
簡易手法 - 非上場株式	1,115	—	400%					1,115	4,460		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	5,943	—	—					5,943	18,944		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	27	—	100%					27	27		

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE		
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)										
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外										
優(Strong)	2.5年未満 2.5年以上	— —	— —	50% 70%	— —	— —	— —	— —	— —	— —
良(Good)	2.5年未満 2.5年以上	83 2,017	— —	70% 90%	83 1,880	— —	— —	136 2,017	83 1,815	58 16
可(Satisfactory)		11,239	3,922	115%	14,072	1,088	—	15,161	17,435	424
弱い(Weak)		491	—	250%	60	431	—	491	1,227	39
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		13,831	3,922	—	16,096	1,520	—	17,753	20,537	480

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)

規制上の区分	残存期間	オン・バランス シート額	オフ・バランス シート額	リスク・ ウェイト	エクスポ- ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失
良(Good)	2.5年未満 2.5年以上	— —	— —	95% 120%	— —	— —	— —
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—
弱い(Weak)		1,329	—	250%	—	1,329	106
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—
合計		1,329	—	—	1,329	3,322	106

株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー

カテゴリー	オン・バランス シート額	オフ・バランス シート額	リスク・ ウェイト	エクスポ- ジャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額
簡易手法 - 上場株式	3,630	—	300%	3,630	10,892
簡易手法 - 非上場株式	1,115	—	400%	1,115	4,460
内部モデル手法	—	—	—	—	—
合計	4,745	—	—	4,745	15,352

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー

自己資本比率告示第166条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	32	—	100%	32	32
--	----	---	------	----	----

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効 EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	3,104	7,301	—	—	10,406	3,461
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	632,300	670
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	4,131

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効 EPE	規制上の エクスポージャーの 算定に使用される α	信用リスク削減 手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセット の額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	4,067	6,031	—	—	10,098	3,628
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	571,337	511
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	4,139

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	10,405	6,699
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計額	10,405	6,699

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	11,263	8,225
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計額	11,263	8,225

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額(信用リスク削減手法勘案後)								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額(信用リスク削減手法勘案後)								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行では、標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

CCR4：内部格付手法 - ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD(信用リスク 削減手法勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存 期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	444,586	—	0.0	45.00%	5.0	—	—
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	444,586	—	0.0	45.00%	5.0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	66,119	0.05%	0.0	6.52%	0.4	2,168	3.27%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	66,119	0.05%	0.0	6.52%	0.4	2,168	3.27%
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)								
1	0.00%以上0.15%未満	130,401	0.09%	0.0	1.66%	0.0	879	0.67%
2	0.15%以上0.25%未満	564	0.16%	0.0	45.00%	2.8	216	38.44%
3	0.25%以上0.50%未満	342	0.32%	0.0	45.00%	1.6	151	44.11%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	594	1.42%	0.0	44.94%	3.0	616	103.68%
6	2.50%以上10.00%未満	88	4.35%	0.0	45.00%	2.2	98	110.95%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	2	100.00%	0.0	45.00%	1.0	—	—
9	小計	131,993	0.10%	0.1	2.18%	0.0	1,961	1.48%
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	6	0.11%	0.0	58.63%	—	0	15.59%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	0	0.38%	0.0	79.21%	—	0	48.51%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	0	1.34%	0.0	87.87%	—	0	100.27%
6	2.50%以上10.00%未満	0	3.52%	0.0	62.93%	—	0	89.67%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7	0.18%	0.0	61.05%	—	1	21.34%
合計(全てのポートフォリオ)		642,706	0.02%	0.1	32.24%	3.5	4,131	0.64%

(2018年度中間期末)

(単位:百万円、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減手法勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	407,812	—	0.0	45.00%	5.0	—	—
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	407,812	—	0.0	45.00%	5.0	—	—
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	69,285	0.04%	0.0	5.75%	0.4	2,224	3.21%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	69,285	0.04%	0.0	5.75%	0.4	2,224	3.21%
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーを含む)								
1	0.00%以上0.15%未満	102,833	0.10%	0.0	1.61%	0.0	810	0.78%
2	0.15%以上0.25%未満	750	0.16%	0.0	45.00%	2.8	288	38.45%
3	0.25%以上0.50%未満	136	0.33%	0.0	45.00%	3.6	83	60.95%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	505	2.03%	0.0	44.88%	3.7	624	123.62%
6	2.50%以上10.00%未満	92	4.48%	0.0	45.00%	2.0	103	112.13%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	0	100.00%	0.0	45.00%	1.0	—	—
9	小計	104,318	0.11%	0.0	2.22%	0.0	1,910	1.83%
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00%以上0.15%未満	17	0.11%	0.0	65.83%	—	3	17.50%
2	0.15%以上0.25%未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25%以上0.50%未満	0	0.35%	0.0	61.38%	—	0	35.75%
4	0.50%以上0.75%未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75%以上2.50%未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50%以上10.00%未満	1	3.54%	0.0	87.01%	—	1	124.07%
7	10.00%以上100.00%未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100%(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	18	0.32%	0.0	67.11%	—	4	24.28%
合計(全てのポートフォリオ)		581,436	0.02%	0.1	32.64%	3.5	4,139	0.71%

CCR5：担保の内訳

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	—	—	—	129,222	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	57,890	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	187,112	—

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	—	—	—	102,018	—
2	現金(外国通貨)	—	—	—	—	61,773	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	163,791	—

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ		ロ	
		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

(注)当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っておりません。

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ		ロ	
		購入したプロテクション		提供したプロテクション	
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

(注)当行は、クレジット・デリバティブ取引を行っておりません。

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計	資産譲渡型 証券化 取引	合成型 証券化 取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	130,387	—	130,387
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	130,387	—	130,387
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権および売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーはありません。

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1)2018年度中間期末については旧自己資本比率告示に基づき作成しております。
 (注2)当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーはありません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
 (自金融機関が投資家である場合)

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	合成型 証券化 取引 (小計)	証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	141,587	141,587	141,587	141,587	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	141,587	141,587	141,587	141,587	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,317	28,317	28,317	28,317	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,265	2,265	2,265	2,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2018年度中間期末)

(単位 百万円)

項番		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	合成型 証券化 取引 (小計)		証券化	裏付け となる リテール	ホール セール	再 証券化	シニア	非 シニア	
			イ	ロ							ハ	ニ							
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)																			
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	130,387	130,387	130,387	130,387	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)																			
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	130,387	130,387	130,387	130,387	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)																			
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	9,127	9,127	9,127	9,127	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)																			
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	773	773	773	773	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)2018年度中間期末については旧自己資本比率告示に基づき作成しております。

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

IRBBB 1：金利リスク

連結

(単位 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2019年度中間期		2018年度中間期		2019年度中間期		2018年度中間期	
1	上方パラレルシフト	29,896	24,201	1,449	1,738				
2	下方パラレルシフト	0	0	7,047	7,702				
3	スティープ化	16,012	10,529						
4	フラット化	111	5						
5	短期金利上昇	5,173	5,391						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	29,896	24,201	7,047	7,702				
		ホ				ハ			
		2019年度中間期				2018年度中間期			
8	Tier1 資本の額	397,027				411,610			

単体

(単位 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2019年度中間期		2018年度中間期		2019年度中間期		2018年度中間期	
1	上方パラレルシフト	29,896	24,201	1,449	1,738				
2	下方パラレルシフト	0	0	7,047	7,702				
3	スティープ化	16,012	10,529						
4	フラット化	111	5						
5	短期金利上昇	5,173	5,391						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	29,896	24,201	7,047	7,702				
		ホ				ハ			
		2019年度中間期				2018年度中間期			
8	Tier1 資本の額	381,711				397,643			

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

連結

(2019年度中間期末)

(単位 百万円)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
国又は地域	イ	ロ	ハ	ニ
	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25%	1,356		
香港	2.50%	2,241		
英国	1.00%	1,506		
小計		3,748		
合計		2,194,853	0.00%	—

(注)原則最終リスク国ベースで算出しております。

レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項(平成26年金融庁告示第7号、別紙様式第六号)

(単位 百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度中間期	2018年度中間期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,083,745	5,948,848
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	6,126,137	5,978,524
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	42,392	29,675
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	8,900	8,276
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,074,844	5,940,571
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,156	4,252
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	7,388	6,143
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	10,751	455
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	21,295	10,851
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,003	653
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1,003	653
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	955,246	909,604
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	812,295	777,298
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	142,950	132,305
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	397,027	411,610
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	6,240,094	6,084,381
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.36%	6.76%

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位 百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年度中間期	2018年度中間期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,069,232	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	6,111,625	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	42,392	
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	9,783	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,059,449	
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,156	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	7,388	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	10,751	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	21,295	
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	—	
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,003	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,003	
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	938,944	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	797,628	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	141,316	
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	381,711	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	6,223,065	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.13%	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号を指します。

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2019年度中間期における連結流動性カバレッジ比率は前年同期比14.3ポイント上昇し、158.4%となりました。また単体流動性カバレッジ比率については、前年同期比14.8ポイント上昇し、163.7%となりました。

主な上昇要因として、「適格流動資産の合計額」の増加があげられます。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結、単体ともに、規制で求められる最低水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しています。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産については、主に円貨建の国債や地方債などの有価証券および日本銀行への預け金で構成されています。また、海外拠点の流動性を確保するため、外貨建債券を中心に海外支店でも有価証券を保有しています。なお、当該流動資産の構成や所在地等について、著しい変動はありません。

主要な通貨において、算入可能適格流動資産と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり連結子会社の取扱いについて、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして算出しています。

なお、流動性カバレッジ比率告示で定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」およびデリバティブ取引等の時価変動時における所要追加担保額算出に用いる「シナリオ法」は、適用していません。

流動性カバレッジ比率(日次平均の値)の算出にあたり、日次データを使用しない主な項目は以下の通りとなります。当該項目については、前月末時点のデータを使用しています。

- ・ 与信・流動性ファシリティに係る資金流出額
- ・ 偶発事象に係る資金流出額
- ・ 安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセルの判定を行う属性データ等

流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率(平成27年金融庁告示第7号 別紙様式第二号)

(単位 百万円)

項目		2019年度中間期		2018年度中間期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,074,690		1,024,463	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,647,951	283,485	3,558,518	278,178
3	うち、安定預金の額	1,178,265	35,347	1,124,474	33,734
4	うち、準安定預金の額	2,469,686	248,137	2,434,043	244,444
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	959,564	414,939	942,640	435,180
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	939,258	394,634	918,899	411,439
8	うち、負債性有価証券の額	20,305	20,305	23,740	23,740
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,434		1,806	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,622,797	163,607	1,601,497	157,833
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	30,679	30,679	28,636	28,636
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,592,118	132,928	1,572,861	129,197
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	31,111	27,288	34,629	31,671
15	偶発事象に係る資金流出額	34,045	6,207	30,132	4,795
16	資金流出合計額	897,963		909,465	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	318,249	175,681	302,760	164,469
19	その他資金流入額	54,749	44,021	43,813	34,241
20	資金流入合計額	372,998	219,703	346,573	198,710
連結流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,074,690		1,024,463	
22	純資金流出額	678,259		710,754	
23	連結流動性カバレッジ比率	158.4%		144.1%	
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

2. 単体流動性カバレッジ比率(平成27年金融庁告示第7号 別紙様式第一号)

(単位 百万円)

項目		2019年度中間期		2018年度中間期	
適格流動資産					
1	適格流動資産の合計額	1,074,690		1,024,463	
資金流出額		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	3,648,038	283,494	3,558,608	278,187
3	うち、安定預金の額	1,178,267	35,348	1,124,476	33,734
4	うち、準安定預金の額	2,469,771	248,146	2,434,132	244,453
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	965,164	420,540	948,609	441,149
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	943,611	398,986	923,654	416,194
8	うち、負債性有価証券の額	21,553	21,553	24,955	24,955
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	2,434		1,806	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,607,577	165,778	1,584,174	159,673
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	30,679	30,679	28,636	28,636
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,576,898	135,098	1,555,537	131,037
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,114	6,292	11,734	8,775
15	偶発事象に係る資金流出額	34,035	6,197	30,118	4,781
16	資金流出合計額	884,736		894,373	
資金流入額		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	327,151	184,584	310,715	172,423
19	その他資金流入額	54,753	44,026	43,817	34,245
20	資金流入合計額	381,905	228,610	354,532	206,669
単体流動性カバレッジ比率					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,074,690		1,024,463	
22	純資金流出額	656,125		687,703	
23	単体流動性カバレッジ比率	163.7%		148.9%	
24	平均値計算用データ数	62件		62件	

「資料編」項目一覧

財務データ	バーゼルⅢ 第3の柱(市場規律)の開示
営業の概況(連結ベース) …………… 13	自己資本の充実の状況等
主要な経営指標等の推移(単体) …………… 14	自己資本の構成に関する開示事項
中間連結貸借対照表 …………… 15	連結自己資本比率 …………… 42~52
中間連結損益計算書 …………… 16	単体自己資本比率 …………… 53~60
中間連結包括利益計算書 …………… 16	自己資本調達手段に関する契約内容の概要と その詳細 …………… 60
中間連結株主資本等変動計算書 …………… 17	定性的な開示事項
中間連結キャッシュ・フロー計算書 …………… 18	連結の範囲に関する事項 …………… 61
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 … 19	中間連結貸借対照表(中間貸借対照表)の科目が 別紙様式第5号(別紙様式第1号)に記載する項目 のいずれに相当するかについての説明 …………… 61
中間連結財務諸表の注記事項 …………… 20・21	定量的な開示事項
セグメント情報 …………… 22	その他金融機関等であって銀行の子法人等である もののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を 下回った会社の名称および所要自己資本を下回った 額の総額 …………… 62
中間貸借対照表 …………… 23	リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額 …………… 62
中間損益計算書 …………… 24	別紙様式による開示事項 …………… 62~83
中間株主資本等変動計算書 …………… 25	レバレッジ比率に関する開示事項
重要な会計方針・中間財務諸表の注記事項 …………… 26	連結レバレッジ比率の構成に関する事項 …………… 84
リスク管理債権・金融再生法に基づく開示債権等 … 27	前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に 著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に 限る。) …………… 84
業務粗利益等 …………… 28	単体レバレッジ比率の構成に関する事項 …………… 85
資金運用・調達勘定 …………… 30	流動性に係る経営の健全性の状況
受取利息・支払利息 …………… 31	流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項 …………… 86
預金・貸出金 …………… 32	流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項 … 87・88
貸出金等 …………… 33	目次 …………… 89
貸出金・有価証券 …………… 34	
有価証券 …………… 35	
有価証券・金銭の信託・その他有価証券評価差額金 … 36	
デリバティブ取引 …………… 37・38	
従業員の状況等・1店舗当たり預金・1店舗 当たり貸出金 …………… 39	
大株主・役員一覧 …………… 40	



発行 2020年1月
編集 滋賀銀行 総合企画部広報室
〒520-8686 大津市浜町 1番 38号
電話 077(521)2202

<https://www.shigagin.com>

公式SNSでも、さまざまな情報を発信しています。



LINE ID:@shigagin



Facebookアドレス：
<https://www.facebook.com/shigagin>